県　内　経　済　概　況

２０２０年１２月

2021年１月８日

株式会社　滋賀銀行
株式会社　しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【変化方向】
●＝前月比上昇・好転
▲＝前月比横ばい
×＝前月比下降・悪化

【基調判断】
☀（晴れ）
☀/☁（晴れ一部曇り）
☁（曇り）
☁/☂（曇り一部雨）
☂（雨）

【県内景気天気図】	変化方向																							基調判断	
	19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	前月	今月
現在の景気	▲	▲	×	▲	▲	●	▲	×	▲	▲	×	▲	×	▲	×	×	×	×	●	●	▲	▲	●	☁/☂	☁/☂
3か月後の景気	▲	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	×	☁	☁/☂
生産活動	●	●	×	▲	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	▲	☁	☁
個人消費	▲	▲	×	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	☁	☁
民間設備投資	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	☂	☂
住宅投資	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	▲	▲	●	×	×	●	☂	☂
公共投資	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	▲	●	●	▲	×	▲	☁	☁
雇用情勢	●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	☂	☂

【県内主要経済指標】		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	●	×	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	×	●	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×
新規求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	●	×	▲	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●
有効求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	▲	×	●
有効求人倍率（就業地別）	季調済・前月差	●	●	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	●	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	●	×	×	▲	×	●	×	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

１．概況…新型コロナの悪影響により、依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ化学や電気・情報通信機械などで低下したものの、生産用機械や汎用・業務用機械などで上昇したため、全体では２か月連続で上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額はウエイトの高い飲食料品が引き続き増加しているため前年を上回ったものの、前年の同月が消費増税前の駆け込み需要の反動減で販売額が少なかったため押し上げられたとみられ、その影響を除くと伸び悩んでいるとみられる。一方、大型専門店などの他の小売業態の販売額は一部で厳しい業態はあるものの全体に堅調なため、小売業６業態計の売上高は２か月ぶりに増加した。これは、新型コロナ対策のための衛生用品をはじめ、「新しい生活様式」に関連した家電機器などの販売が引き続き堅調に推移したためとみられる。しかし、乗用車の新車登録台数と軽乗用車の販売台数はともに２か月連続で増加したが、これも上記の反動減の影響を除くと引き続きマイナスとなっており、新型コロナ感染症拡大による外出自粛、家計収入の減少や将来不安などによる買い控えが続いていると考えられる。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は８か月連続かつ大幅に減少し、公共工事の請負金額も２か月連続で大幅減少している。一方、新設住宅着工戸数は貸家を除き他の利用関係で大きく伸びたため、全体では３か月ぶりに大幅増加した。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は２か月連続かつ大幅に上昇し、有効求人倍率も３か月ぶりに上昇したものの、７か月連続で１倍を下回り低水準が続いている。また、常用雇用指数は４か月連続で上昇しているが、製造業の所定外労働時間指数は 21 か月連続かつ大幅に低下している。

また、当社が昨年 11 月に実施した「県内企業動向調査」（2020 年 10－12 月期）によると（P. 19、20 ご参照）、自社の業況判断ＤＩは－38 で、前回調査（７－９月期、８月実施）の－54 から 16 ポイント上昇するも、依然として低水準が続いている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は緩やかな持ち直しが続いている。需要面では、昨年の消費増税の影響を除くと、乗用車の登録・販売台数は引き続き伸び悩んでいるものの、小売業の売上高は全体に堅調なため、個人消費全体でみると持ち直しが続いているとみられる。しかし、投資需要では住宅投資は大きく伸びたものの民間設備投資と公共投資は低調な状態が続いている。したがって県内景気の現状は、新型コロナ感染症拡大の悪影響により、依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いているとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、中国や米国の景気回復に伴う外需の回復はあるものの、新型コロナ感染症の再拡大による内需の伸び悩みから、今までの回復傾向から再び減速に向かうことが懸念される。また、個人消費についても再拡大に伴う外出自粛や消費マインドの萎縮などによる減速が懸念される。さらに、民間設備投資や住宅投資などの投資需要も一層低調な動きになると思われる。したがって今後の県内景気については、新型コロナ感染症の再拡大による景気の下押しから全体に減速感が出てくる可能性があると考えられる。

２．生産…「鉱工業生産指数」の前月比は２か月連続で上昇

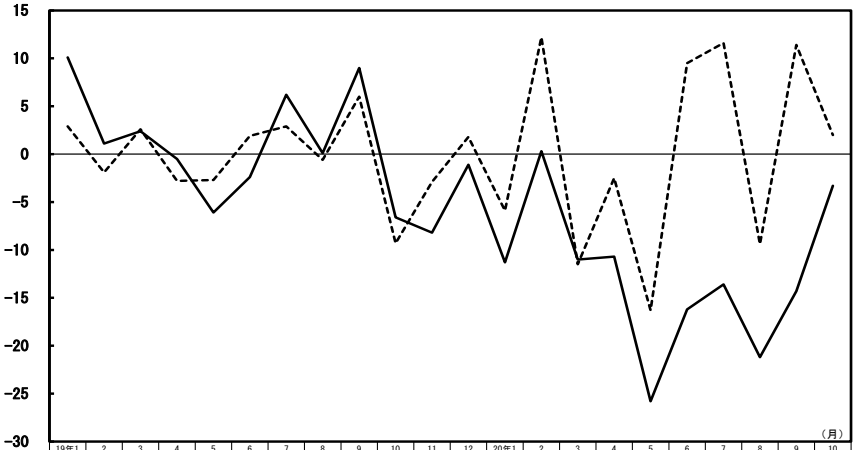
・鉱工業生産指数（2015 年＝100）の「原指数」（2020 年 10 月）は 104.6、前年同月比－3.3%となり、８か月連続で低下しているが低下幅は縮小し、「季節調整済指数」は 100.8、前月比＋2.0%で、２か月連続で上昇した。この結果、季調済指数の３か月移動平均値（９月）は 96.1、前月比＋1.1%となり、昨年５月（87.8）を底に４か月連続で上昇している。

・業種別季調済指数の水準は、100 の水準を上回ったのは「化学」（128.3）や「汎用・業務用機械」（119.8）、「生産用機械」（119.3）などで、一方、「電子部品・デバイス」（55.7）や「窯業・土石製品」（72.3）、「金属製品」（81.0）などは極めて低い水準で推移している。

・前月と比較して高ウエイトで上昇したのは、「生産用機械」（前月比同＋27.7%、機械工具）や「汎用・業務用機械」（同＋26.1%、運搬装置、汎用機械器具部品、計測機器）など。一方、低下した業種は「化学」（同－7.0%、無機・有機化学）や「電気・情報通信機械」（同－6.8%）など。

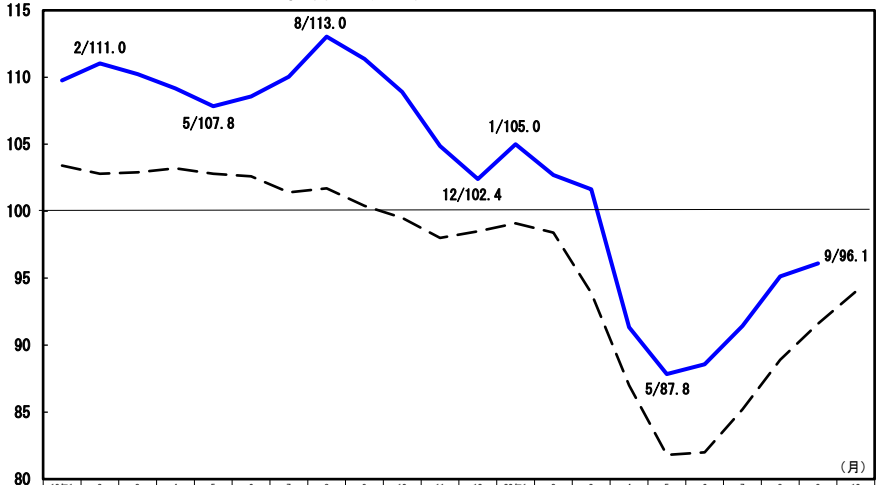
・「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は、出荷は 13 か月連続で低下（原指数 100.1、前年同月比－2.1%）、在庫は高水準ながら４か月連続で低下（同 112.4、同－4.5%）。業種別でみた在庫指数は「汎用・業務用機械」などで大幅上昇したが（同＋41.0%、うち業務用機械、同＋154.1%）、「輸送機械」などで大幅低下（同－94.7%）。

鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



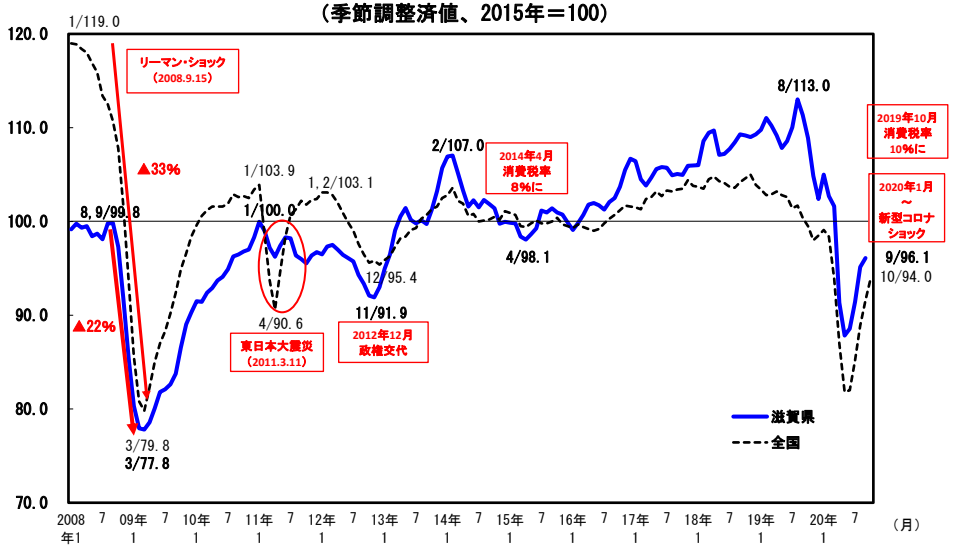
	19年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
原指数（前年同月比）	10.1	1.1	2.4	-0.5	-6.1	-2.4	6.2	0.1	9.0	-6.6	-8.2	-1.1	-11.3	0.3	-11.0	-10.7	-25.8	-16.2	-13.6	-21.2	-14.3	-3.3
季調済指数（前月比）	2.9	-1.9	2.6	-2.8	-2.7	1.9	2.9	-0.6	6.0	-9.3	-2.9	1.8	-5.9	12.2	-11.5	-2.5	-16.3	9.5	11.6	-9.4	11.4	2.0

鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



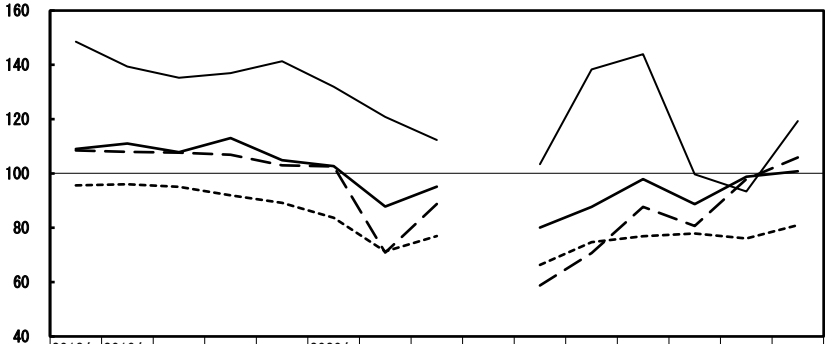
	19年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
滋賀県	109.8	111.0	110.2	109.2	107.8	108.6	110.0	113.0	111.4	108.9	104.9	102.4	105.0	102.7	101.6	91.3	87.8	88.6	91.4	95.1	96.1	
全国	103.4	102.8	102.9	103.2	102.8	102.6	101.4	101.7	100.4	99.5	98.0	98.5	99.1	98.4	93.9	87.0	81.8	82.0	85.2	88.9	91.6	94.0

鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）



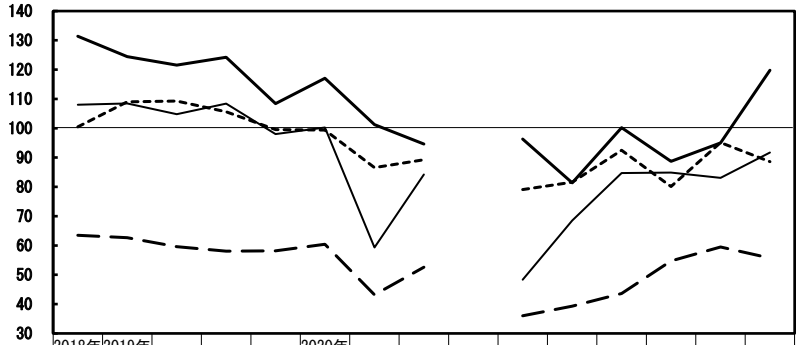
SHIGA BANK
KEIBUN

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



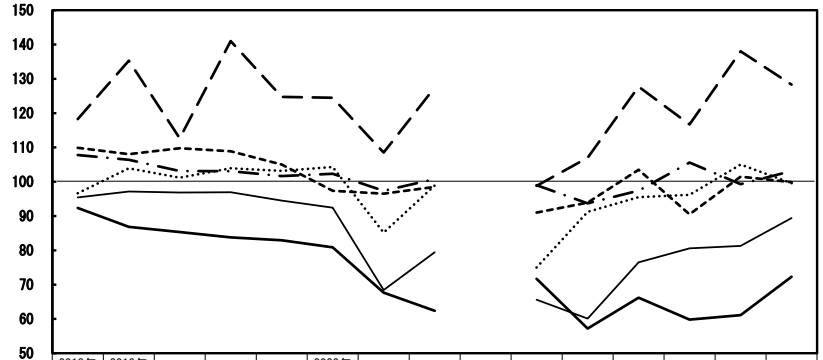
	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年5月	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業総合	109.0	111.0	107.8	113.0	104.9	102.7	87.8	95.1		80.1	87.7	97.9	88.7	98.8	100.8
鉄鋼・非鉄金属	108.5	108.0	107.7	106.9	103.0	102.6	70.9	88.8		58.8	70.7	87.7	80.7	97.9	105.9
金属製品	95.6	96.0	95.1	92.0	89.2	83.7	71.3	77.0		66.3	74.7	76.9	77.9	76.1	81.0
生産用機械	148.5	139.4	135.3	136.9	141.3	131.9	120.8	112.3		103.4	138.3	143.9	99.7	93.4	119.3

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年5月	6月	7月	8月	9月	10月
汎用・業務用機械	131.4	124.4	121.6	124.2	108.4	117.1	101.2	94.6		96.3	81.4	100.2	88.7	95.0	119.8
電子部品・デバイス	63.5	62.7	59.6	58.1	58.2	60.4	43.2	52.6		36.0	39.3	43.6	54.7	59.5	55.7
電気・情報通信機械	100.5	109.0	109.3	105.6	99.6	99.4	86.6	89.2		79.1	81.6	92.5	80.1	95.1	88.6
輸送機械	108.0	108.5	104.8	108.4	98.0	100.2	59.3	84.2		48.3	68.5	84.7	84.9	83.1	91.7

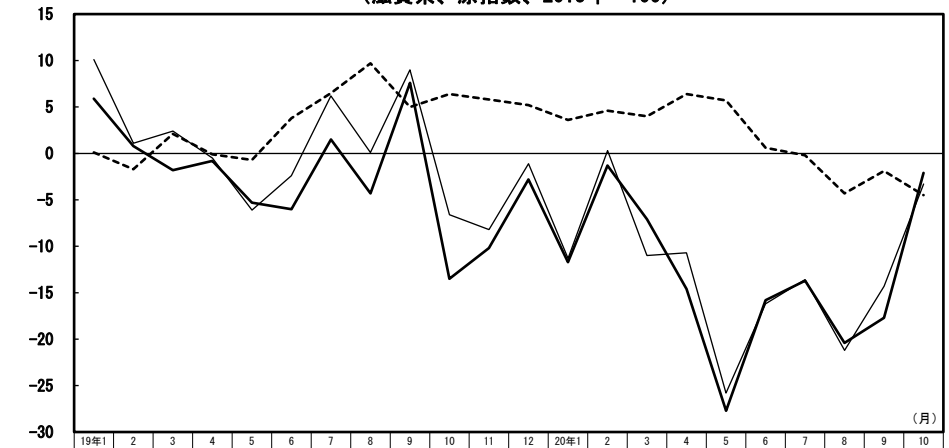
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）



	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年5月	6月	7月	8月	9月	10月
窯業・土石製品	92.4	86.8	85.3	83.8	82.9	80.9	67.7	62.4		71.7	57.2	66.2	59.8	61.1	72.3
化学	118.3	135.3	112.7	141.0	124.7	124.5	108.5	127.5		98.8	107.0	127.7	116.7	138.0	128.3
プラスチック	109.9	108.0	109.8	108.9	105.0	97.4	96.5	98.5		91.0	93.9	103.5	90.5	101.5	99.9
パルプ・紙・紙加工品	107.8	106.4	103.1	103.1	101.7	102.3	97.4	100.8		99.0	93.7	97.4	105.6	99.3	103.1
食料品	96.6	103.9	101.2	103.9	103.2	104.3	85.2	98.9		75.0	91.2	95.5	96.2	105.0	99.6
その他	95.4	97.2	96.8	96.9	94.5	92.4	68.4	79.5		65.6	60.1	76.5	80.6	81.3	89.4

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）

（前年比・%）



	19年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
生産	10.1	1.1	2.4	-0.5	-6.1	-2.4	6.2	0.1	9.0	-6.6	-8.2	-1.1	-11.3	0.3	-11.0	-10.7	-25.8	-16.2	-13.6	-21.2	-14.3	-3.3
出荷	5.9	0.8	-1.8	-0.8	-5.3	-6.0	1.5	-4.3	7.6	-13.5	-10.2	-2.8	-11.7	-1.3	-7.1	-14.6	-27.7	-15.8	-13.7	-20.4	-17.7	-2.1
在庫	0.1	-1.7	2.1	-0.1	-0.7	3.8	6.5	9.7	5.0	6.4	5.8	5.2	3.6	4.6	4.0	6.4	5.7	0.6	-0.2	-4.3	-1.9	-4.5

３．個人消費…「小売業６業態計売上高」は２か月ぶりに増加

・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2015 年＝100）」（20 年 11 月）は 101.5、前年同月比－1.2%、前月比－0.2%となり、前年同月比は８か月連続、前月比では２か月ぶりに低下。

・「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（10 月）は 13 か月連続で増加している（前年同月比＋7.3%）。「家計消費支出（同）」は３か月ぶりに減少した（同－1.8%）。

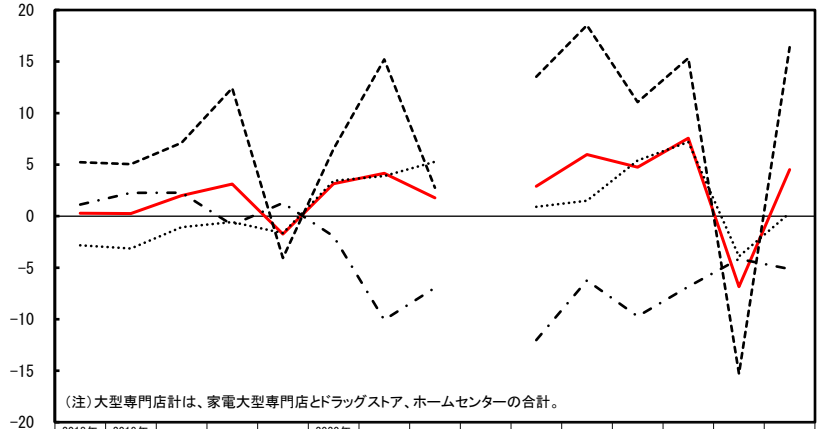
・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模 30 人以上、2015 年＝100）」（10 月）は 79.8、同－3.6%となり、「実質賃金指数」は 78.0、同－3.1%で、ともに３か月連続で低下。

・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象 101 店舗）」（10 月）は、20,843 百万円、前年同月比＋0.3%となり２か月ぶりの微増となった。これは、昨年の 10 月が消費増税前の駆け込み需要の反動減で販売額が少なかったため押し上げられたとみられ、その影響を除くと伸び悩んでいると考えられる。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」は 11 か月連続で増加しているものの（同＋3.6%）、「衣料品」（同－17.2%）をはじめ他の品目はすべて減少した。「既存店ベース（＝店舗調整後）」では６か月連続で増加したものの（同＋4.6%）、品目別でみると「飲食料品」（同＋5.7%）と「その他の商品」（同＋3.3%）を除き他の品目で減少した。これは、上記の反動減による影響のためとみられる。

・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、10 月、210 店舗）は 6,574 百万円、同＋11.2%、「家電大型専門店」（同 42 店舗）は 3,275 百万円、同＋30.0%、「ホームセンター」（同 63 店舗）は 3,254 百万円、同＋15.1%で、すべて２か月ぶりに大幅増加した。一方、「コンビニエンスストア」（同 560 店舗）は 9,326 百万円、同－5.1%となり８か月連続で減少している。なお、「ドラッグストア」と「家電大型専門店」は、一昨年の同月と比べても増加しているため（順に＋11.9%、＋11.6%）、上記の反動減による影響は小さいと考えられ、引き続き堅調に推移していると考えられる。

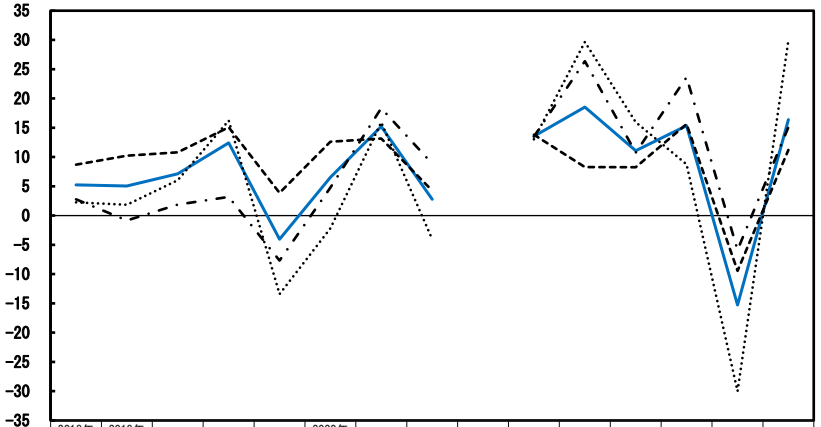
・これらの結果、「小売業６業態計売上高」（10 月）は 43,272 百万円、同＋4.5%となり２か月ぶりに増加した。なお、一昨年の同月と比べても増加しているため（＋1.3%）、上記の反動減による影響は小さいと考えられる。新型コロナ対策のための衛生用品をはじめ、「新しい生活様式」に関連した家電機器の販売などが引き続き堅調に推移しているためとみられる。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額（前年同期（月）比）



	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年5月	6月	7月	8月	9月	10月
小売業６業態計	0.3	0.3	2.0	3.1	-1.7	3.2	4.2	1.8		2.9	6.0	4.8	7.6	-6.8	4.5
百貨店・スーパー(全店)	-2.8	-3.1	-1.1	-0.6	-1.7	3.4	3.9	5.3		0.9	1.5	5.4	7.2	-3.9	0.3
大型専門店計	5.2	5.0	7.1	12.4	-4.1	6.5	15.2	2.8		13.5	18.5	11.1	15.3	-15.3	16.4
コンビニエンスストア	1.1	2.3	2.3	-0.8	1.3	-2.0	-10.1	-6.9		-12.0	-6.2	-9.7	-6.8	-4.1	-5.1

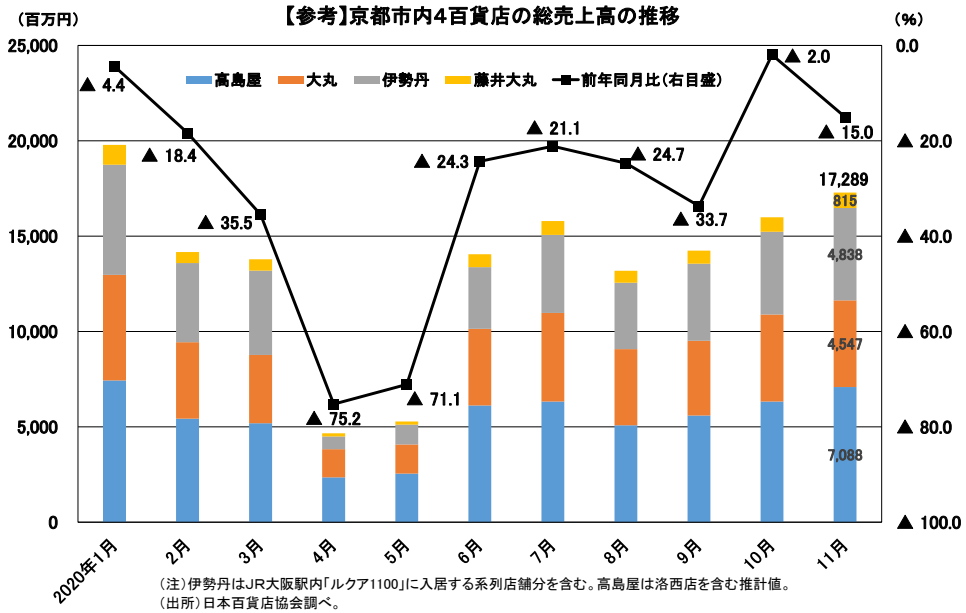
大型専門店の業態別販売額の推移（前年同期（月）比）



	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年5月	6月	7月	8月	9月	10月
大型専門店計	5.2	5.0	7.1	12.4	-4.1	6.5	15.2	2.8		13.5	18.5	11.1	15.3	-15.3	16.4
家電大型専門店販売額	2.2	1.8	6.0	16.2	-13.4	-2.2	15.9	-4.0		13.0	29.6	15.9	8.7	-30.0	30.0
ドラッグストア販売額	8.7	10.2	10.8	15.1	3.9	12.6	13.1	4.3		13.8	8.3	8.2	15.6	-9.4	11.2
ホームセンター販売額	2.8	-0.8	1.9	3.2	-7.7	4.8	18.3	8.9		13.5	26.4	10.8	23.6	-5.9	15.1

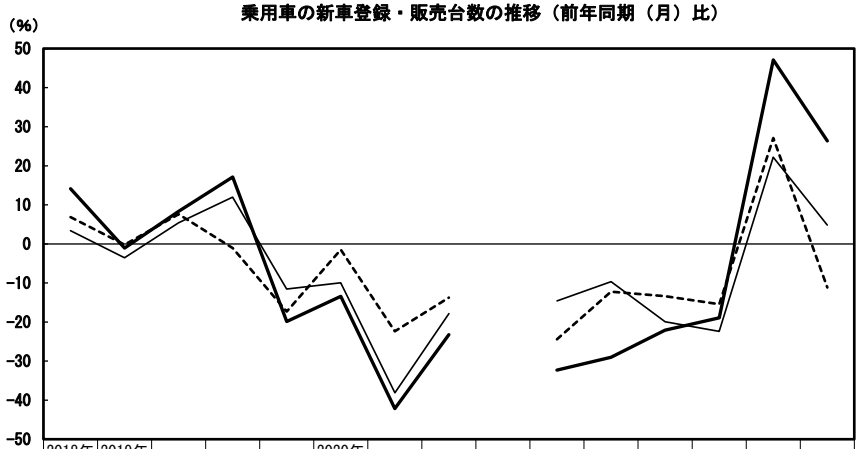
【ご参考】

・11 月の京都市内４百貨店の総売上高は 17,289 百万円、前年同月比－15.0%で、中旬頃から新型コロナの「第３波」が本格化したため、外出自粛の機運が高まり、減少幅が再び拡大した。

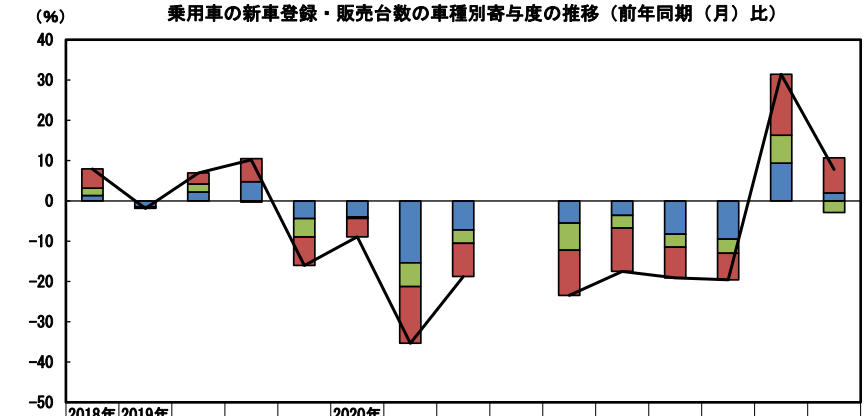


（注）伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
（出所）日本百貨店協会調べ。

・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（11 月）は、「小型乗用車（５ナンバー）」が２か月ぶりに大幅減少したものの（1,009 台、同－11.2%）、「普通乗用車（３ナンバー車）」が２か月連続で大幅増加したため（1,835 台、同＋26.4%）、２車種合計では２か月連続で増加した（2,844 台、同＋9.9%）。「軽乗用車」も２か月連続で増加した（1,886 台、同＋4.8%）。しかし、一昨年の同月と比べると、２車種計では－8.4%、軽乗用車は－0.2%となり、昨年の同月は消費増税の駆け込み需要に伴う反動減が長引き、販売額が少なかったため伸び率が押し上げられたとみられ、新型コロナ感染症拡大による外出自粛、家計収入の減少や将来不安などによる買い控えが続いていると考えられる。



	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年6月	7月	8月	9月	10月	11月
普通乗用車	14.1	-1.0	8.3	17.1	-19.8	-13.4	-42.2	-23.2		-32.3	-29.0	-22.1	-18.9	47.1	26.4
小型乗用車	6.9	-0.2	7.6	-1.1	-17.3	-1.5	-22.4	-13.7		-24.4	-12.2	-13.4	-15.4	27.1	-11.2
軽乗用車	3.4	-3.5	5.4	12.0	-11.6	-9.9	-38.1	-17.8		-14.6	-9.7	-19.9	-22.4	22.2	4.8

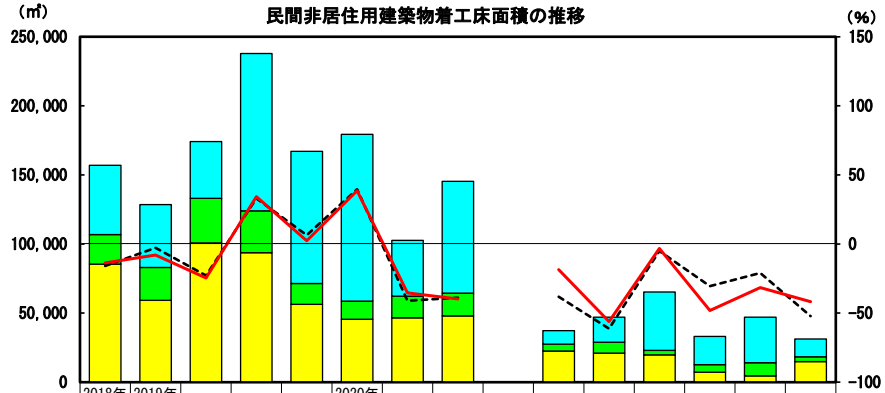


	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年6月	7月	8月	9月	10月	11月
普通乗用車	4.8	-0.4	2.7	5.7	-7.1	-4.6	-14.1	-8.2		-11.2	-10.7	-7.6	-6.6	15.1	8.7
小型乗用車	1.8	0.0	2.0	-0.3	-4.6	-0.4	-5.9	-3.3		-6.7	-3.1	-3.2	-3.5	6.9	-2.9
軽乗用車	1.3	-1.4	2.2	4.8	-4.4	-4.0	-15.4	-7.2		-5.5	-3.6	-8.3	-9.5	9.4	2.0
普通＋小型＋軽	7.9	-1.8	6.9	10.2	-16.0	-8.9	-35.3	-18.8		-23.5	-17.5	-19.1	-19.6	31.4	7.8

４．民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は８か月連続かつ大幅に減少

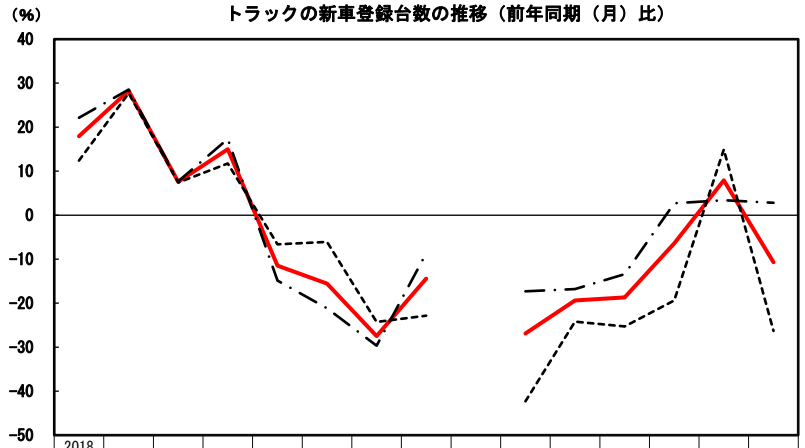
・「民間非居住用建築物着工床面積」(11 月)は 43,912 ㎡、前年同月比－41.8%で、８か月連続かつ大幅に減少している。用途別にみると、「商業用」は２か月連続で大幅増加したものの(3,558 ㎡、同＋56.5%)、「鉱工業用」と「サービス業用」が大幅減少したため(順に 14,805 ㎡、同－53.7%、12,850 ㎡、同－58.6%)、この３業用計では８か月連続かつ大幅に減少している(31,213 ㎡、同－52.2%)。

・トラック新車登録台数（11 月）は、「小型四輪トラック（４ナンバー車)」が３か月連続で増加しているものの（184 台、同＋2.8%)、「普通トラック（１ナンバー車)」が２か月ぶりに大幅減少したため(115 台、同－26.3%)、２車種合計では２か月ぶりに大幅減少した（299 台、同－10.7%)。



	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年6月	7月	8月	9月	10月	11月
サービス業用	50,162	45,506	41,111	113,812	95,616	120,747	40,395	80,925		9,774	18,093	42,302	20,530	32,904	12,850
商業用	21,341	23,696	32,302	30,368	15,125	13,216	15,685	16,530		4,951	7,863	3,273	5,394	9,581	3,558
鉱工業用	85,491	59,267	100,753	93,664	56,323	45,457	46,505	47,957		22,525	21,035	19,706	7,216	4,522	14,805
３業用計	-15.9	-2.7	-22.9	33.0	6.4	39.7	-41.1	-38.9		-38.2	-61.3	-5.1	-30.5	-21.0	-52.2
非居住用	-13.7	-8.0	-24.6	34.3	2.3	38.5	-35.4	-39.8		-18.5	-56.2	-3.2	-48.1	-31.5	-41.8

(注)「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	17.9	28.2	7.6	15.0	-11.5	-15.6	-27.5	-14.4		-26.9	-19.4	-18.7	-6.4	7.9	-10.7
普通トラック	12.4	27.7	7.4	11.7	-6.6	-6.1	-24.3	-22.8		-42.3	-24.2	-25.3	-19.4	14.9	-26.3
小型四輪トラック	22.1	28.5	7.7	17.3	-14.9	-21.2	-29.7	-8.7		-17.3	-16.8	-13.4	2.7	3.4	2.8

・㈱しがぎん経済文化センターが今年 11 月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数 307 社）、今期 10－12 月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期を５ポイント上回り 46%となった。しかし、次期 21 年１－３月期は 34%と再び低下する見通し。当期の設備投資「実施」(予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が２四半期連続で最も多くなり（33%)、次いで「ＯＡ機器の購入」(30%）となった。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」(49%)、非製造業では「ＯＡ機器の購入」(37%）が最も多い。

設備投資実施(20/10－12月期)の主な内容(複数回答)

【%】

	合計	生産･営業用設備の更新	生産･営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	162	33	20	10	15	5	25	30	19	5
製造業	69	49	23	7	14	6	13	20	12	3
非製造業	93	20	17	13	15	4	34	37	24	6

５．住宅投資…「新設住宅着工戸数」は３か月ぶりに大幅増加

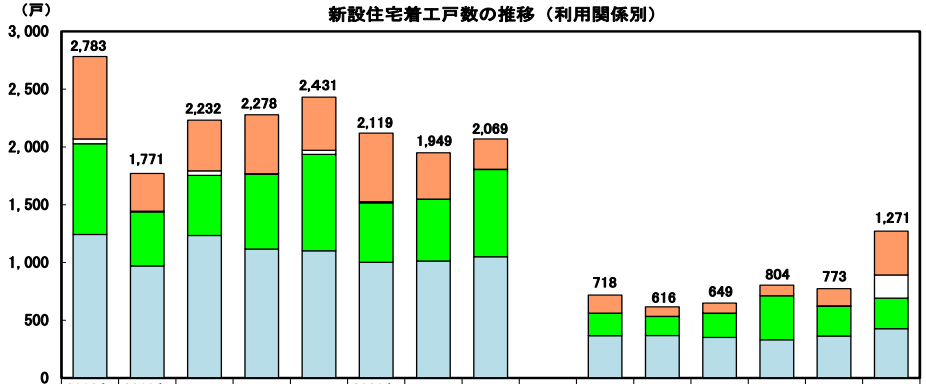
・「新設住宅着工戸数」（11 月）は 1,271 戸、前年同月比＋66.1％となり、３か月ぶりに大幅増加した。

・利用関係別では、「貸家」は 265 戸、同－11.4％で、２か月連続で減少したが（草津市 57 戸、彦根市 45 戸など）、「持家」は 427 戸、同＋13.6％となり３か月ぶりに大幅増加した（大津市 76 戸、草津市 71 戸など）。「分譲住宅」は 379 戸、同＋325.8％で、３か月ぶりに大幅増加し（草津市 233 戸など）、うち「一戸建て」は 120 戸で、４か月連続で増加し（前年差＋31 戸）、「分譲マンション」は 259 戸で５か月ぶりに大幅増加（同＋259 戸）。「給与住宅」は 200 戸（すべて竜王町）。

・新設住宅着工の「床面積」（11 月）は 103,031 ㎡、前年同月比＋51.2％で、３か月ぶりに大幅増加。利用関係別では、「貸家」は 13,036 ㎡、同－7.8％で、２か月連続で減少、「持家」は 50,405 ㎡、同＋14.0％で、３か月ぶりに大幅増加、「分譲住宅」は 33,190 ㎡、同＋248.3％で、３か月ぶりに大幅増加。「給与住宅」は 6,400 ㎡、同＋2,261.6％。

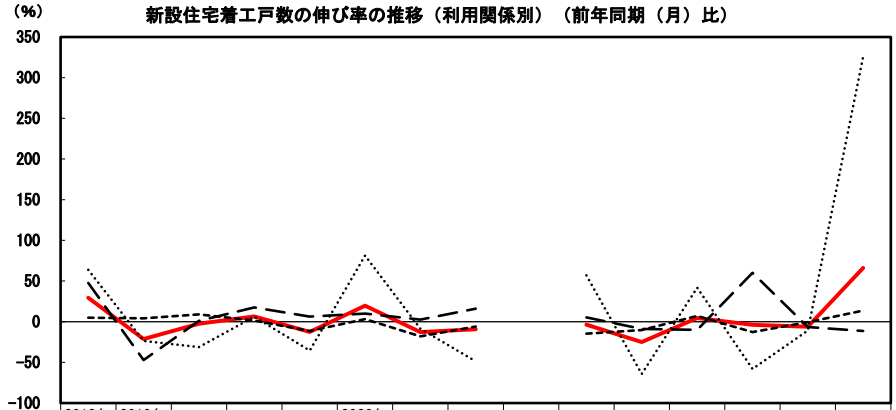
・11 月の分譲マンション新規販売率（１月からの新規販売戸数累計：402 戸／同新規供給戸数累計：531 戸）は 75.7％となり、好不調の境目といわれる 70％を３か月連続で上回っている（参考：近畿全体では 69.3％）。平均住戸面積は 72.27 ㎡、平均販売価格は 3,809 万円。

新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）



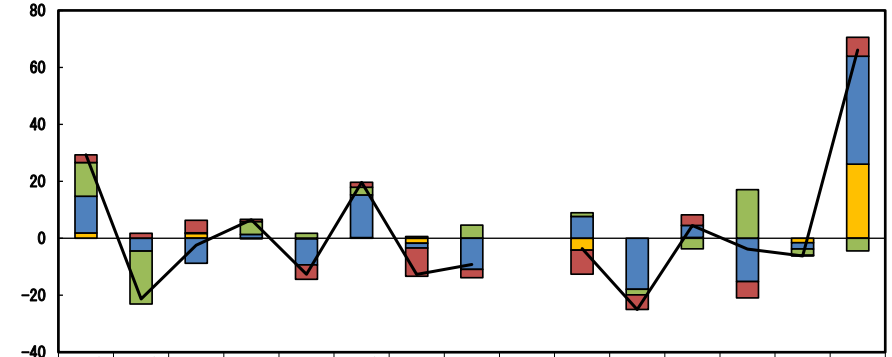
	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年6月	7月	8月	9月	10月	11月
分譲住宅	714	327	439	510	460	593	401	262		157	82	88	92	149	379
給与住宅	41	6	39	1	35	10	1	3		0	1	2	0	3	200
貸家	786	468	520	651	835	515	534	755		195	166	208	381	257	265
持家	1,242	970	1,234	1,116	1,101	1,001	1,013	1,049		366	367	351	331	364	427

新設住宅着工戸数の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）



	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年6月	7月	8月	9月	10月	11月
総戸数	29.3	-21.3	-2.4	6.5	-12.6	19.6	-12.7	-9.2		-3.6	-25.0	4.5	-3.8	-6.2	66.1
持家	5.0	4.2	8.9	1.5	-11.4	3.2	-17.9	-6.0		-14.7	-10.3	7.0	-12.7	-0.5	13.6
貸家	47.7	-47.2	1.0	17.5	6.2	10.0	2.7	16.0		5.4	-8.8	-10.0	60.1	-6.5	-11.4
分譲住宅	63.8	-23.6	-31.3	6.0	-35.6	81.3	-8.7	-48.6		57.0	-64.2	41.9	-58.0	-10.8	325.8

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移（前年同期（月）比）

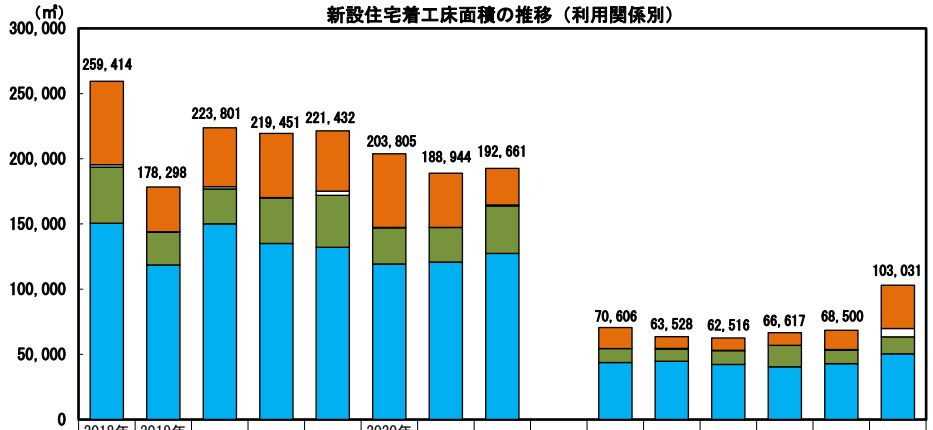


	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年6月	7月	8月	9月	10月	11月
持家	2.7	1.7	4.4	0.7	-5.1	1.8	-9.9	-2.9		-8.5	-5.1	3.7	-5.7	-0.2	6.7
貸家	11.8	-18.6	0.2	4.5	1.8	2.7	0.6	4.6		1.3	-1.9	-3.7	17.1	-2.2	-4.4
分譲住宅	12.9	-4.5	-8.7	1.4	-9.1	15.0	-1.7	-10.9		7.7	-17.9	4.2	-15.2	-2.2	37.9
給与住宅	1.9	0.0	1.7	-0.1	-0.2	0.2	-1.7	0.1		-4.2	0.0	0.3	0.0	-1.6	26.0
総戸数	29.3	-21.3	-2.4	6.5	-12.6	19.6	-12.7	-9.2		-3.6	-25.0	4.5	-3.8	-6.2	66.1

滋賀県
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)
月次集計:2020年11月

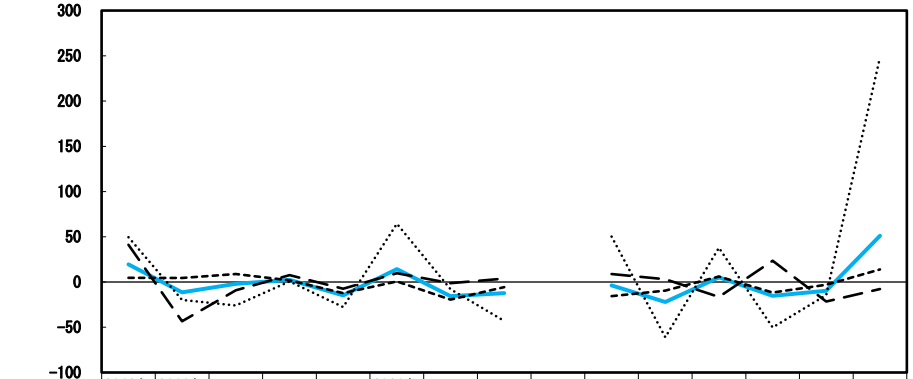
CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	1,271	427	265	200	379
	市部計	1,023	399	255	0	369
	郡部計	248	28	10	200	10
201	大津市	148	76	37	0	35
202	彦根市	93	39	45	0	9
203	長浜市	43	24	10	0	9
204	近江八幡市	89	31	14	0	44
206	草津市	361	71	57	0	233
207	守山市	52	28	12	0	12
208	栗東市	46	11	29	0	6
209	甲賀市	35	27	6	0	2
210	野洲市	30	16	9	0	5
211	湖南市	25	18	2	0	5
212	高島市	13	12	0	0	1
213	東近江市	72	31	34	0	7
214	米原市	16	15	0	0	1
380	蒲生郡	215	12	0	200	3
383	日野町	9	6	0	0	3
384	竜王町	206	6	0	200	0
420	愛知郡	17	10	0	0	7
425	愛荘町	17	10	0	0	7
440	犬上郡	16	6	10	0	0
441	豊郷町	11	1	10	0	0
442	甲良町	1	1	0	0	0
443	多賀町	4	4	0	0	0

新設住宅着工床面積の推移（利用関係別）

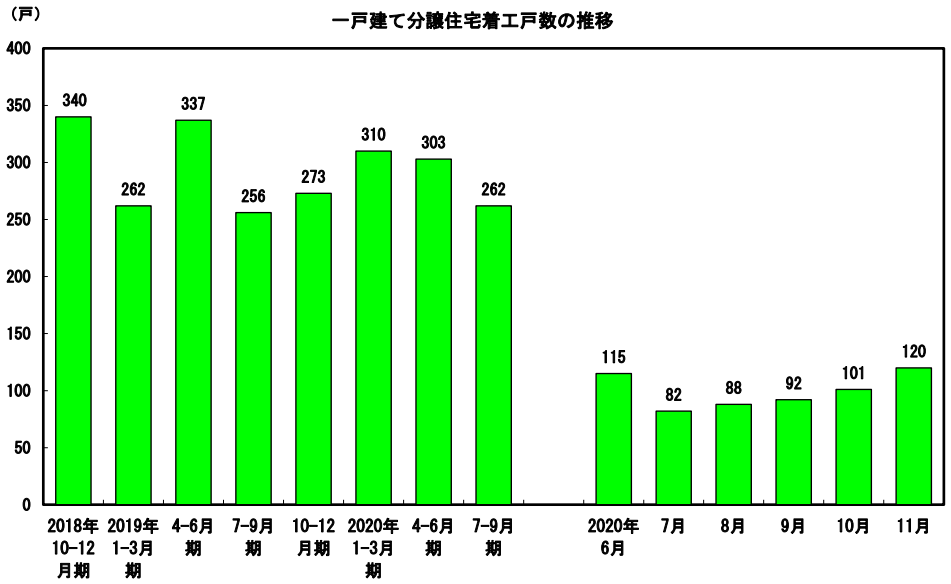


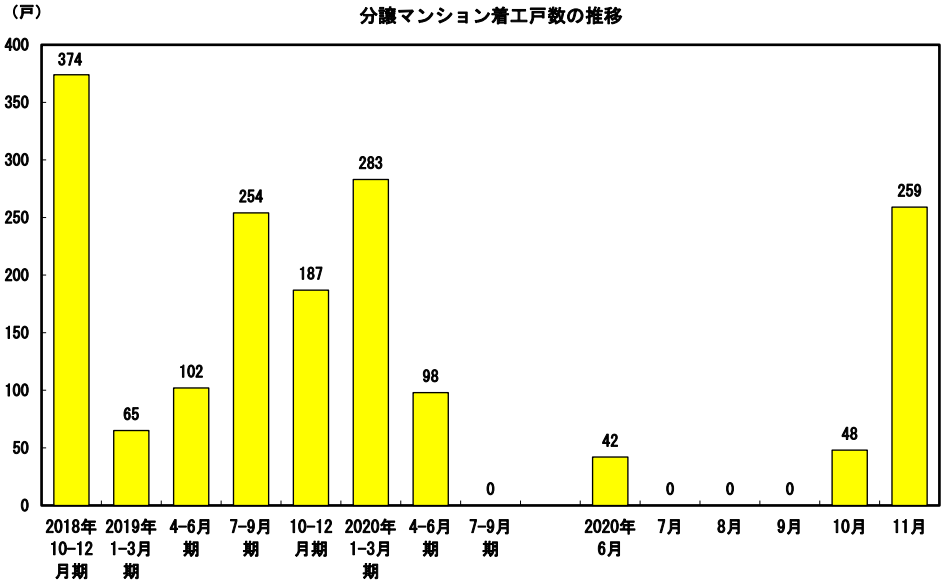
	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	2020年6月	7月	8月	9月	10月	11月
分譲住宅	63,999	34,316	45,184	49,189	46,251	56,433	41,578	28,055	16,206	8,913	9,447	9,695	14,818	33,190
給与住宅	1,776	128	1,707	133	3,189	339	35	740	0	545	195	0	372	6,400
貸家	43,071	25,288	26,923	35,108	39,910	27,766	26,568	36,452	10,721	9,336	10,595	16,521	10,493	13,036
持家	150,568	118,566	149,987	135,021	132,082	119,267	120,763	127,414	43,679	44,734	42,279	40,401	42,817	50,405

新設住宅着工床面積の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）



	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	2020年6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	19.5	-11.3	-2.1	2.3	-14.6	14.3	-15.6	-12.2	-3.8	-22.1	5.2	-15.2	-9.6	51.2
持家	4.7	4.6	8.8	1.8	-12.3	0.6	-19.5	-5.6	-15.6	-9.5	6.1	-11.6	-3.0	14.0
貸家	41.2	-43.5	-9.1	7.7	-7.3	9.8	-1.3	3.8	8.9	3.1	-16.5	23.6	-21.6	-7.8
分譲住宅	49.6	-19.7	-25.9	0.7	-27.7	64.5	-8.0	-43.0	50.3	-61.1	37.8	-50.1	-14.4	248.3





６．公共投資…「請負金額」は２か月連続で大幅減少

・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（11 月）は 196 件、前年同月比－14.0％で、２か月連続で大幅に減少している。請負金額は約 62 億円、同－62.7％で、これも２か月連続で大幅減少。

・発注者別請負金額は、

「国」：約３億円、前年同月比－57.2％
（昨年４月からの年度累計：約83億円、前年同期比＋4.9％）

「独立行政法人」：約１億円、同－74.9％
（同：約84億円、同－37.3％）

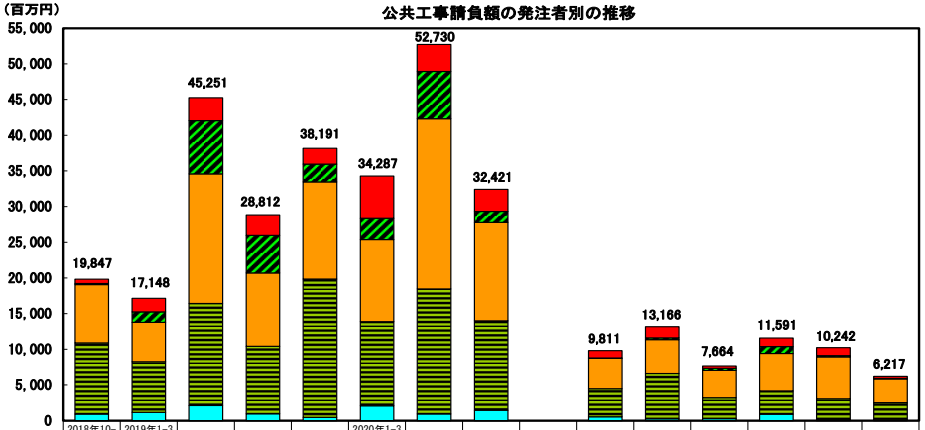
「県」：約 33 億円、同－13.7％
（同：約469億円、同＋19.2％）

「市町」：約 25 億円、同－79.1％
（同：約355億円、同－9.4％）

「その他」：約１億円、同＋43.2％
（同：約26億円、同－21.6％）

《20 年 11 月の主な大型工事（３億円以上）》

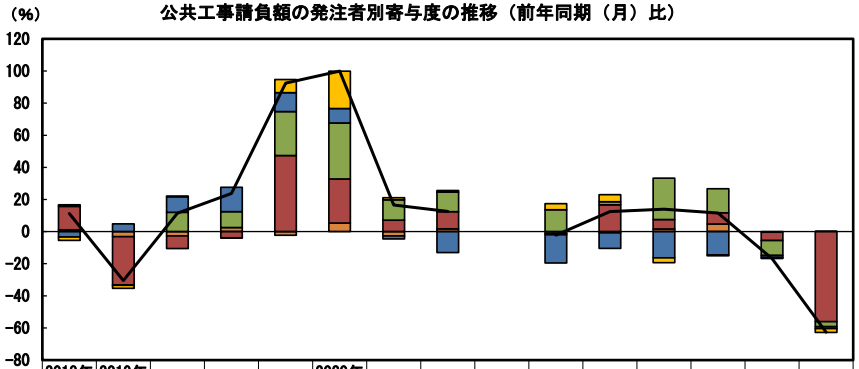
県：安食川２期地区排水路第２工事（工事場所：彦根市、請負総額：約３億円）



	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年6月	7月	8月	9月	10月	11月
国	611	1,900	3,184	2,833	2,234	5,903	3,789	3,099		1,021	1,560	327	1,212	1,125	300
独立行政法人	146	1,474	7,481	5,260	2,480	3,003	6,614	1,506		73	248	293	965	181	66
県	8,183	5,524	18,158	10,300	13,624	11,514	23,863	13,816		4,243	4,748	3,819	5,249	5,870	3,319
市町	9,976	7,067	14,288	9,448	19,373	11,770	17,519	12,531		3,918	6,347	2,937	3,247	2,935	2,468
その他	924	1,179	2,133	963	475	2,091	941	1,463		555	261	285	917	128	63

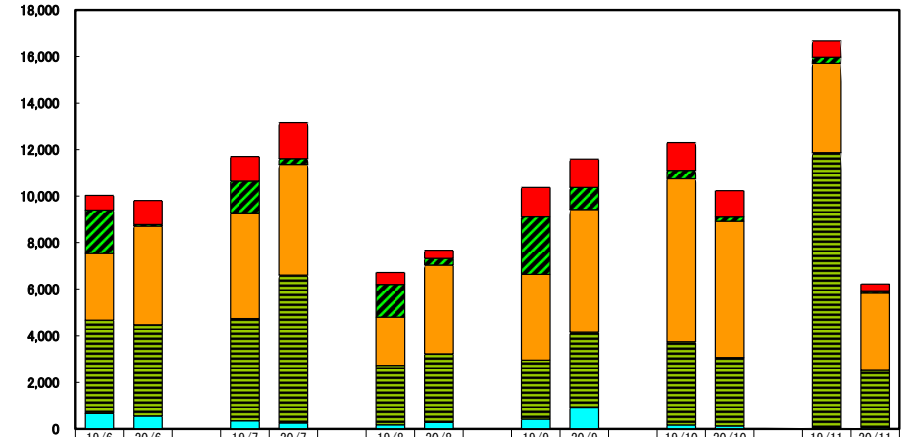
SHIGA BANK
KEIBUN

公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年6月	7月	8月	9月	10月	11月
国	-2.1	-1.9	0.5	-0.0	8.2	23.3	1.3	0.9		3.8	4.4	-3.0	-0.4	-0.6	-2.4
独立行政法人	-3.4	4.8	9.6	15.2	11.8	8.9	-1.9	-13.0		-17.6	-9.7	-16.4	-14.6	-1.3	-1.2
県	1.0	-0.1	12.0	9.9	27.4	34.9	12.6	12.2		13.6	1.9	25.8	15.0	-9.3	-3.1
市町	14.6	-30.1	-8.0	-3.8	47.3	27.4	7.1	10.7		-0.8	16.7	5.9	7.0	-5.2	-56.1
その他	1.2	-3.2	-2.6	2.5	-2.3	5.3	-2.6	1.7		-1.1	-0.8	1.6	4.7	-0.3	0.1
合計	11.2	-30.5	11.5	23.8	92.4	99.9	16.5	12.5		-2.2	12.5	14.0	11.6	-16.8	-62.7

公共工事請負額の発注者別月別前年比較



	19/6	20/6		19/7	20/7		19/8	20/8		19/9	20/9		19/10	20/10		19/11	20/11
国	641	1,021		1,049	1,560		526	327		1,258	1,212		1,204	1,125		701	300
独立行政法人	1,841	73		1,383	248		1,395	293		2,482	965		340	181		263	66
県	2,880	4,243		4,527	4,748		2,081	3,819		3,692	5,249		7,014	5,870		3,844	3,319
市町	4,002	3,918		4,387	6,347		2,541	2,937		2,520	3,247		3,575	2,935		11,822	2,468
その他	670	555		355	261		179	285		429	917		170	128		44	63

７．雇用…「有効求人倍率」は７か月連続で１倍を下回る

・「新規求人数（パートを含む）」（11 月）は 7,390 人、前年同月比－16.1％で、11 か月連続かつ大幅に減少し、「新規求職者数（同）」は 3,728 人、同－8.9％で、２か月連続で減少。

・「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は 1.80 倍で前月に比べ２か月連続かつ大幅に上昇し（前月差＋0.34 ポイント）、「有効求人倍率（同）」は３か月ぶりに前月に比べ上昇の 0.84 倍で（同＋0.03 ポイント）、７か月連続で１倍を下回り低水準が続いている。また、「就業地別」の有効求人倍率は 1.01 倍で、２か月連続で前月差上昇し（同＋0.02 ポイント）、５か月ぶりに１倍を上回った。今後の動向を注視する必要がある。

・雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が 0.85 倍で前月に比べ上昇し（同＋0.02 ポイント）、「正社員」は 0.56 倍と、低水準ながら上昇（同＋0.02 ポイント）。

・県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
「彦根」：1.12 倍で、２か月連続で上昇（前月差＋0.02 ポイント）。
「高島」：0.92 倍で、６か月連続かつ大幅に上昇（同＋0.13 ポイント）。
「草津」：0.90 倍で、３か月連続で上昇（同＋0.07 ポイント）。
「長浜」：0.89 倍で、２か月連続かつ大幅に上昇（同＋0.19 ポイント）。
「大津」：0.78 倍で、３か月ぶりに上昇（同＋0.01 ポイント）。
「東近江」：0.69 倍で、４か月ぶりに上昇（同＋0.03 ポイント）。
「甲賀」：0.68 倍で、２か月ぶりに上昇（同＋0.02 ポイント）。

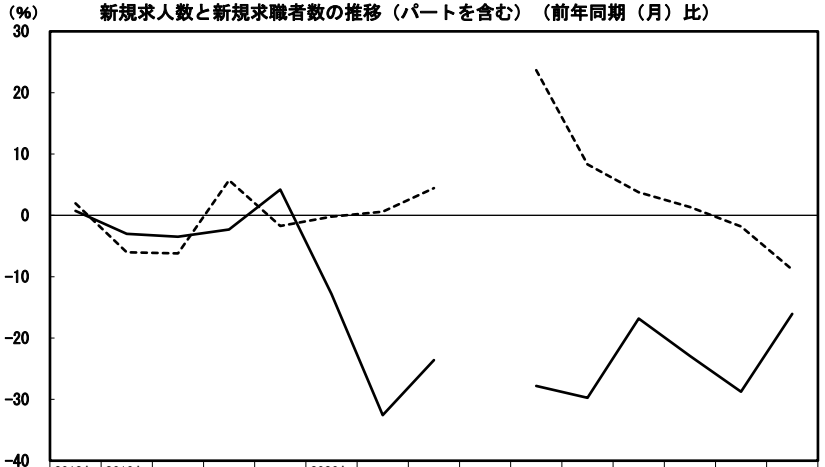
・産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：481 人、前年同月比＋23.0％で、３か月ぶりに大幅増加。
「製造業」：905 人、同－30.8％で、22 か月連続かつ大幅に減少。
「卸売・小売業」：697 人、同－16.4％で、11 か月連続かつ大幅に減少。
「医療、福祉」：1,909 人、同－11.6％で、２か月連続で大幅減少。
「サービス業」：891 人、同－5.6％で、14 か月連続で減少。

・「雇用保険受給者実人員数」は 6,554 人、同＋47.5％で、７か月連続かつ大幅に増加。

・「常用雇用指数（事業所規模 30 人以上、2015 年＝100）」（10 月）は、103.7、同＋0.5％で、４か月連続で上昇。一方、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は 76.0、同－25.3％で、21 か月連続かつ大幅に低下。

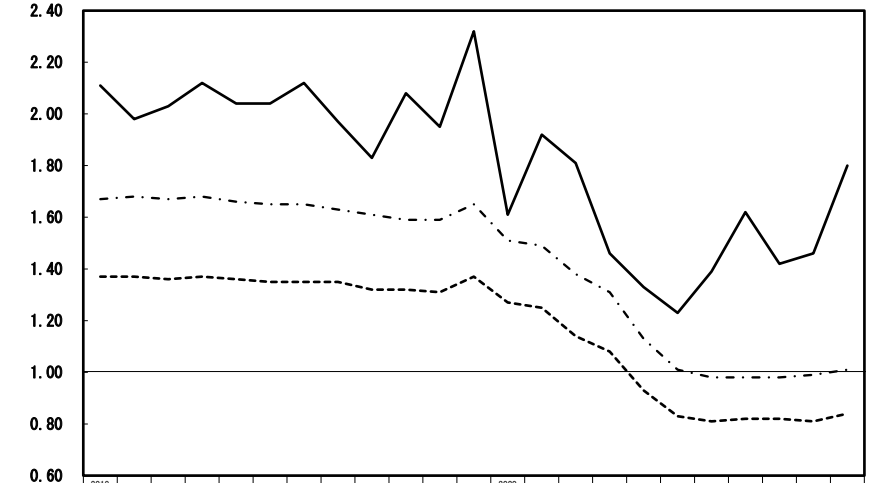
・「完全失業率」（20年７－９月期）は2.5％で、３四半期連続かつ大幅に上昇（前期比＋0.4ポイント）。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



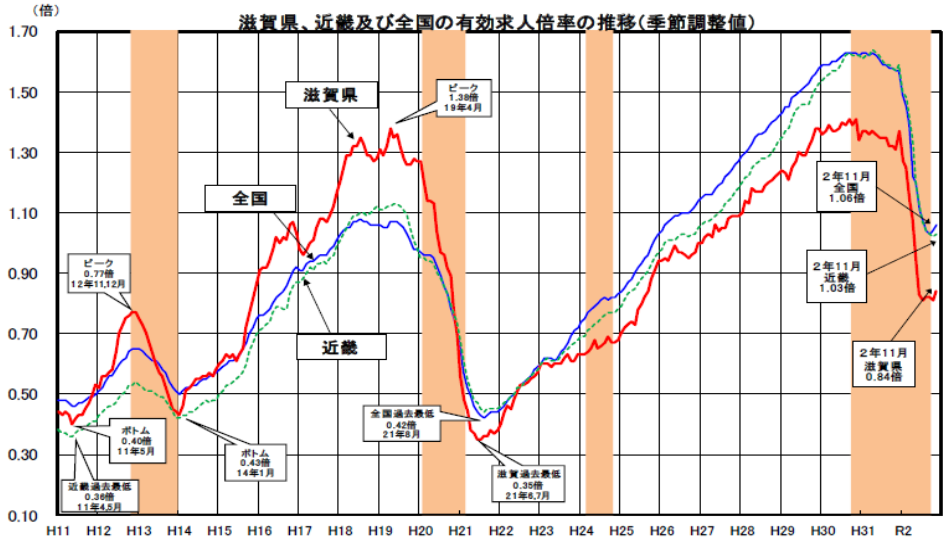
	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数	0.7	-3.0	-3.5	-2.3	4.2	-12.8	-32.6	-23.6		-27.8	-29.7	-16.8	-22.9	-28.8	-16.1
新規求職者数	2.0	-6.0	-6.2	5.7	-1.7	-0.2	0.6	4.4		23.7	8.3	3.8	1.4	-1.8	-8.9

求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人倍率	2.11	1.98	2.03	2.12	2.04	2.04	2.12	1.97	1.83	2.08	1.95	2.32	1.61	1.92	1.81	1.46	1.33	1.23	1.39	1.62	1.42	1.46	1.80
有効求人倍率（受理地別）	1.37	1.37	1.36	1.37	1.36	1.35	1.35	1.35	1.32	1.32	1.31	1.37	1.27	1.25	1.14	1.08	0.93	0.83	0.81	0.82	0.82	0.81	0.84
有効求人倍率（就業地別）	1.67	1.68	1.67	1.68	1.66	1.65	1.65	1.63	1.61	1.59	1.59	1.65	1.51	1.49	1.38	1.31	1.13	1.01	0.98	0.98	0.98	0.99	1.01

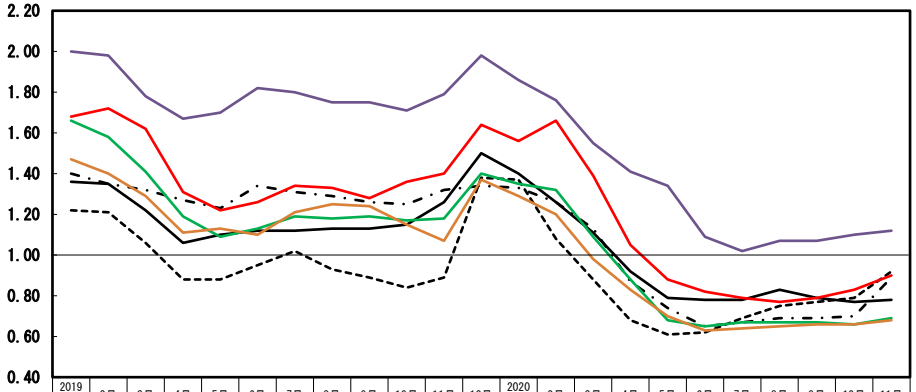
滋賀県、近畿及び全国の有効求人倍率の推移(季節調整値)



（注）シャドー部分は景気後退期。R2年2月季節調整値替え。

（出所:滋賀労働局）

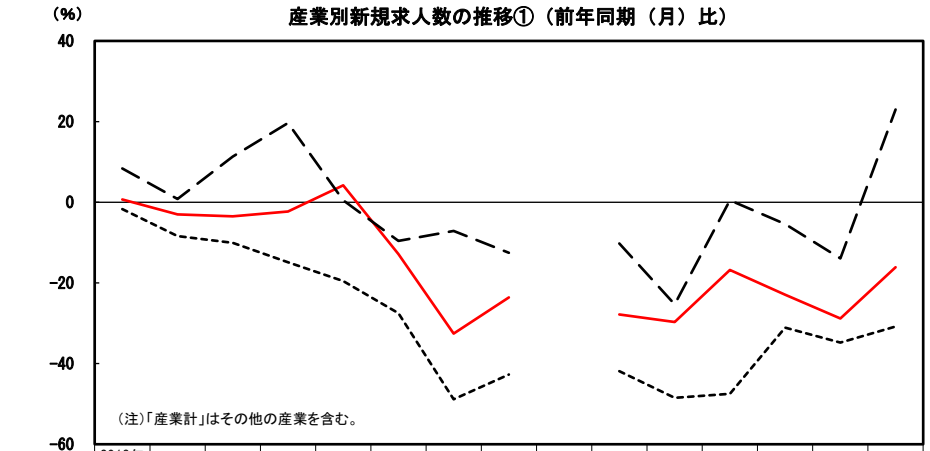
県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
大津	1.36	1.35	1.22	1.06	1.10	1.12	1.12	1.13	1.13	1.15	1.26	1.50	1.40	1.26	1.11	0.92	0.79	0.78	0.78	0.83	0.79	0.77	0.78
高島	1.22	1.21	1.06	0.88	0.88	0.95	1.02	0.93	0.89	0.84	0.89	1.38	1.37	1.08	0.88	0.68	0.61	0.62	0.69	0.75	0.77	0.79	0.92
長浜	1.40	1.35	1.32	1.27	1.23	1.34	1.31	1.29	1.26	1.25	1.32	1.34	1.33	1.26	1.13	0.87	0.74	0.65	0.67	0.69	0.69	0.70	0.89
彦根	2.00	1.98	1.78	1.67	1.70	1.82	1.80	1.75	1.75	1.71	1.79	1.98	1.86	1.76	1.55	1.41	1.34	1.09	1.02	1.07	1.07	1.10	1.12
東近江	1.66	1.58	1.41	1.19	1.09	1.13	1.19	1.18	1.19	1.17	1.18	1.40	1.35	1.32	1.09	0.88	0.68	0.65	0.67	0.67	0.67	0.66	0.69
甲賀	1.47	1.40	1.29	1.11	1.13	1.10	1.21	1.25	1.24	1.15	1.07	1.37	1.29	1.20	0.98	0.83	0.70	0.63	0.64	0.65	0.66	0.66	0.68
草津	1.68	1.72	1.62	1.31	1.22	1.26	1.34	1.33	1.28	1.36	1.40	1.64	1.56	1.66	1.39	1.05	0.88	0.82	0.79	0.77	0.79	0.83	0.90

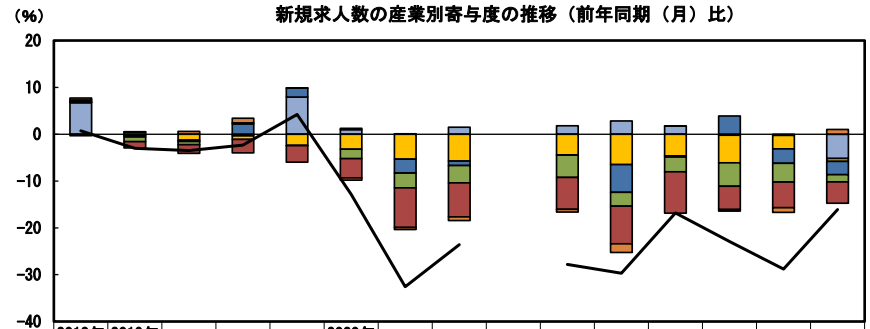
SHIGA BANK
KEIBUN

産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



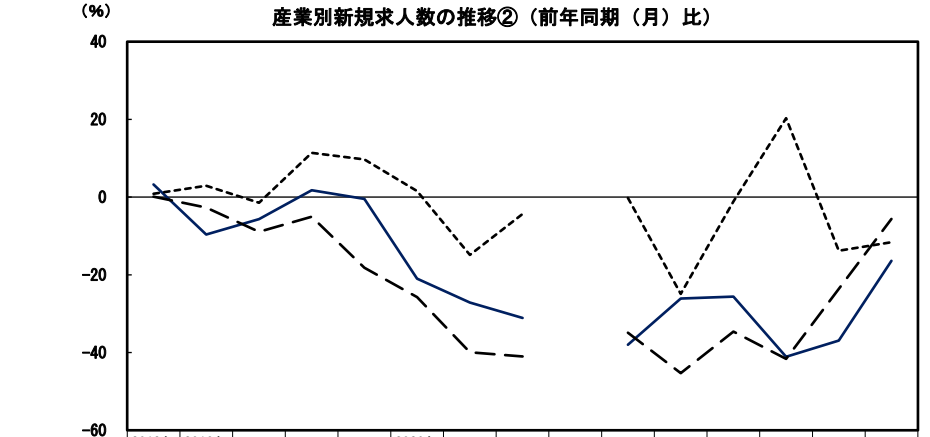
	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年6月	7月	8月	9月	10月	11月
産業計	0.7	-3.0	-3.5	-2.3	4.2	-12.8	-32.6	-23.6		-27.8	-29.7	-16.8	-22.9	-28.8	-16.1
製造業	-1.7	-8.4	-10.0	-14.9	-19.5	-27.5	-48.9	-42.7		-41.9	-48.5	-47.5	-31.1	-34.8	-30.8
建設業	8.4	0.8	11.3	19.7	0.5	-9.6	-7.1	-12.5		-10.2	-25.3	0.5	-5.4	-13.9	23.0

新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



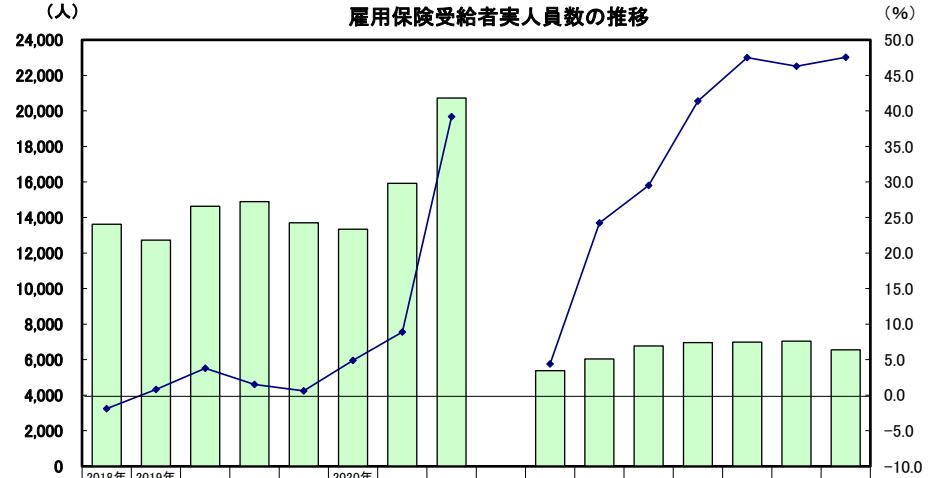
	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年6月	7月	8月	9月	10月	11月
建設業	0.4	0.0	0.6	1.0	0.0	-0.5	-0.4	-0.8		-0.6	-1.9	0.0	-0.3	-1.0	1.0
製造業	-0.3	-1.3	-1.9	-2.9	-3.5	-4.1	-8.5	-7.3		-6.8	-8.1	-8.8	-5.0	-5.5	-4.6
卸売・小売業	0.3	-1.0	-0.7	0.2	0.0	-2.0	-3.2	-3.7		-4.8	-2.9	-3.1	-5.0	-4.0	-1.6
医療、福祉	0.2	0.5	-0.3	2.2	1.9	0.3	-3.0	-1.0		0.0	-5.9	-0.3	3.9	-3.1	-2.8
サービス業	0.0	-0.3	-1.3	-0.7	-2.4	-3.2	-5.3	-5.7		-4.4	-6.5	-4.6	-5.9	-2.9	-0.6
公務、他	6.8	-0.3	0.0	-0.4	7.9	1.0	0.1	1.5		1.8	2.8	1.7	-0.2	-0.3	-5.2
産業計	0.7	-3.0	-3.5	-2.3	4.2	-12.8	-32.6	-23.6		-27.8	-29.7	-16.8	-22.9	-28.8	-16.1

産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）



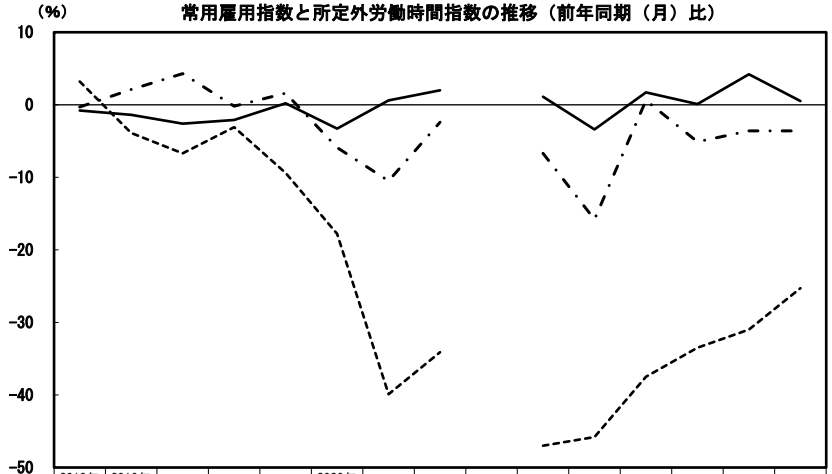
	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年6月	7月	8月	9月	10月	11月
卸売・小売業	3.3	-9.6	-5.7	1.8	-0.5	-21.0	-27.1	-31.1		-38.0	-26.1	-25.6	-41.1	-36.9	-16.4
医療、福祉	0.9	2.9	-1.5	11.4	9.7	1.6	-14.9	-4.3		-0.2	-24.9	-1.1	20.3	-13.8	-11.6
サービス業	0.1	-2.7	-8.9	-5.1	-18.2	-25.7	-39.9	-41.0		-34.9	-45.3	-34.6	-41.6	-23.6	-5.6

雇用保険受給者実人員数の推移



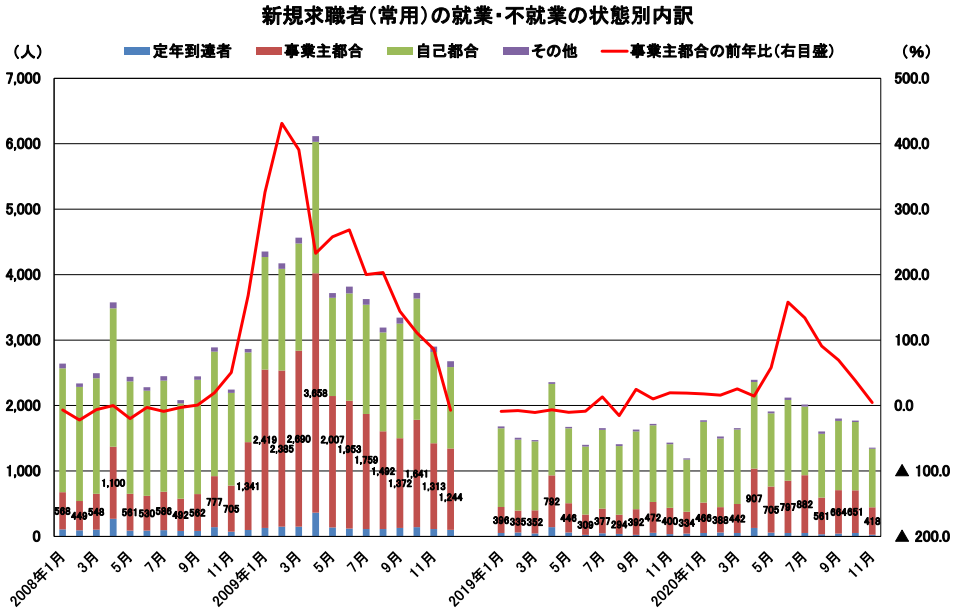
	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年5月	2020年6月	7月	8月	9月	10月	11月
人員数	13,617	12,724	14,628	14,890	13,700	13,342	15,924	20,721		5,378	6,041	6,767	6,963	6,991	7,038	6,554
前年同月比	-1.9	0.8	3.8	1.5	0.6	4.9	8.9	39.2		4.4	24.2	29.5	41.4	47.5	46.3	47.5

SHIGA BANK
KEIBUN



	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年5月	2020年6月	7月	8月	9月	10月
━━ 常用雇用指数	-0.8	-1.4	-2.6	-2.1	0.2	-3.3	0.6	2.0		1.1	-3.4	1.7	0.1	4.2	0.5
┅┅ 所定外労働時間指数	3.2	-3.9	-6.7	-3.1	-9.4	-17.8	-39.9	-34.1		-47.0	-45.8	-37.5	-33.5	-31.0	-25.3
･･･ 名目現金給与総額	-0.3	2.1	4.3	-0.2	1.6	-5.9	-10.5	-2.4		-6.7	-15.8	0.6	-5.1	-3.6	-3.6

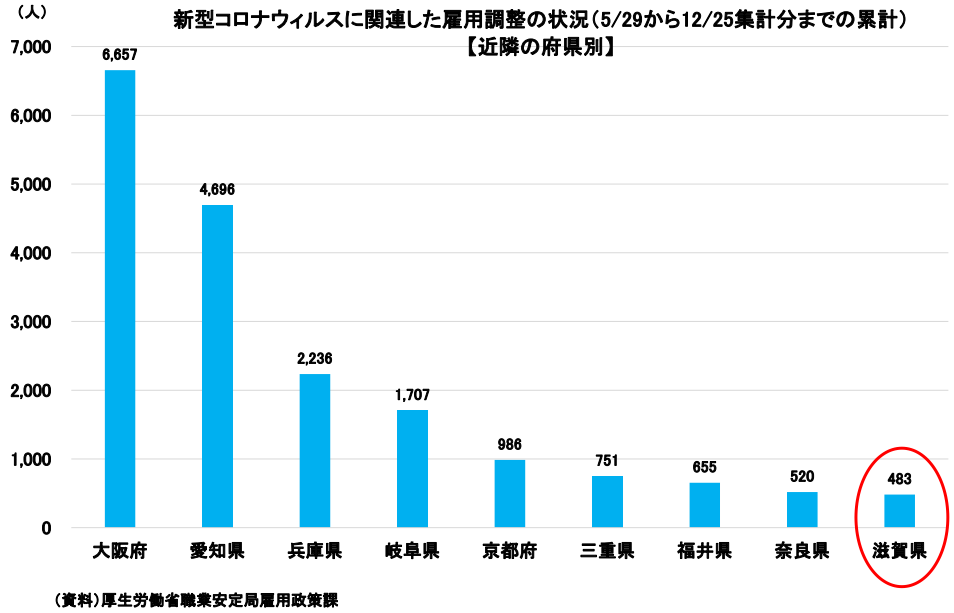
・新規求職者（常用）の就業・不就業の状態別内訳の中から、「事業主都合」による離職者の推移をみると、11 月は 418 人、前年同月比＋4.5%で 15 か月連続の大幅増加となっている。リーマン・ショック直後の 08 年から 09 年にかけての状況に比べると水準は低いものの、今後の動向を注視する必要がある。



【ご参考】

・厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報」によると、12 月 25 日現在、新型コロナウイルス感染症に起因する「解雇等見込み労働者数」は全国で 79,522 人、滋賀県で 483 人となった。近隣の府県と比較すると、「解雇等見込み労働者数」は近隣府県の中では最も少ないが、今後の動向を注視する必要がある。

・この数値は、厚生労働省が都道府県労働局の聞き取りや公共職業安定所に寄せられた相談・報告等をもとに把握、集計したもので網羅的なものではない。「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談があった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。



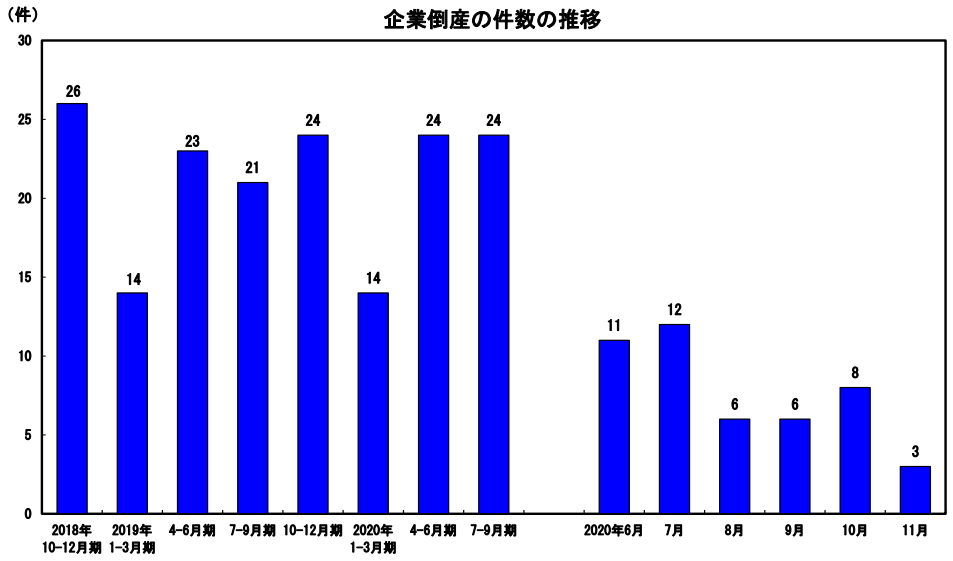
８．企業倒産…「負債総額」は２か月連続で前年を下回る

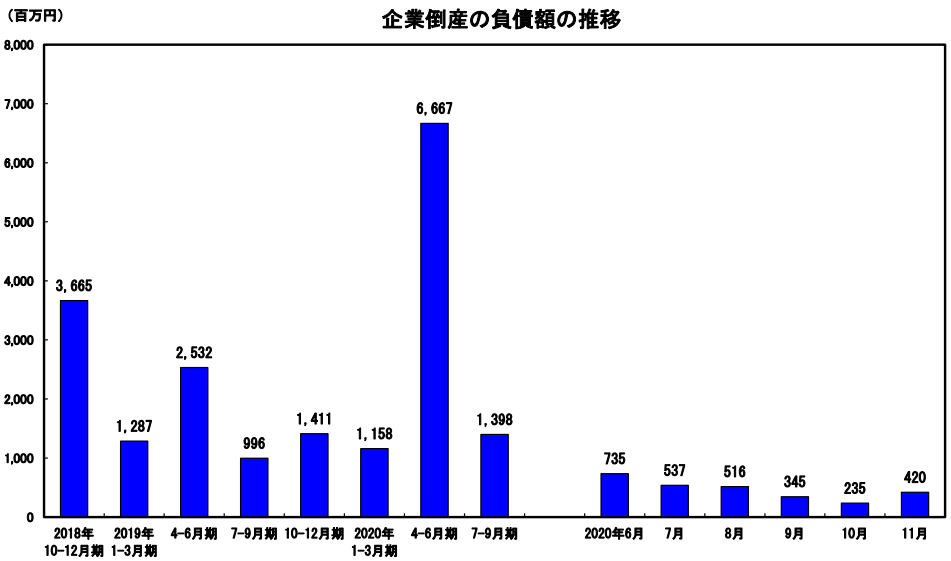
・㈱東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 11 月の倒産件数は３件で（前年差－９件）、２か月連続で前年を下回り、負債総額は約 420 百万円（同－513 百万円）で、これも２か月連続で前年を下回った。

・業種別では「建設業」と「小売業」、「サービス業他」が各１件ずつ、原因別ではすべて「販売不振」、資本金別では３件中２件が「１千万円未満」。

【20 年 11 月の県内の主な倒産】

商　号	負債額（百万円）	倒産原因	倒産形態	業　種
大興木材工業㈱	400	販売不振	破産法	建築工事
リボン堂	10	販売不振	破産法	排卵検査薬、妊娠検査薬販売





９．県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン＋ビアンカ……20年11月　10,211人（前年比－49.6%）
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……11月　65,067人（同＋15.8%）
道の駅：妹子の郷……11月　76,000人（同－3.8%）
比叡山ドライブウェイ……11月　86,178人（同－5.2%）
奥比叡ドライブウェイ……11月　56,844人（同－3.7%）
びわ湖バレイ……11月　55,426人（同－28.8%）

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……11月　46,298人（同＋30.6%）
道の駅：草津……11月　15,286人（同＋1.1%）
道の駅：こんぜの里りっとう……11月　2,948人（同－41.6%）
ファーマーズマーケットおうみんち……11月　28,515人（同－0.5%）
びわ湖鮎家の郷……11月　2,300人（同－90.8%）

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……11月　42,579人（同－38.3%）
ＭＩＨＯ　ＭＵＳＥＵＭ……11月　11,101人（同－63.3%）
道の駅：あいの土山……11月　15,950人（同＋43.3%）

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡 ……11月　319,002人（同－5.8%）
休暇村　近江八幡……11月　8,867人（同－27.6%）
安土(城郭資料館＋信長の館)……11月　9,657人（同－14.3%）
道の駅：竜王かがみの里……11月　44,249人（同－14.3%）
道の駅：アグリパーク竜王……11月　35,087人（同－5.9%）
道の駅：奥永源寺渓流の里……11月　45,067人（同－10.0%）
道の駅：あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ ……11月　62,705人（同＋3.4%）
滋賀農業公園ブルーメの丘……11月　28,662人（同－20.4%）

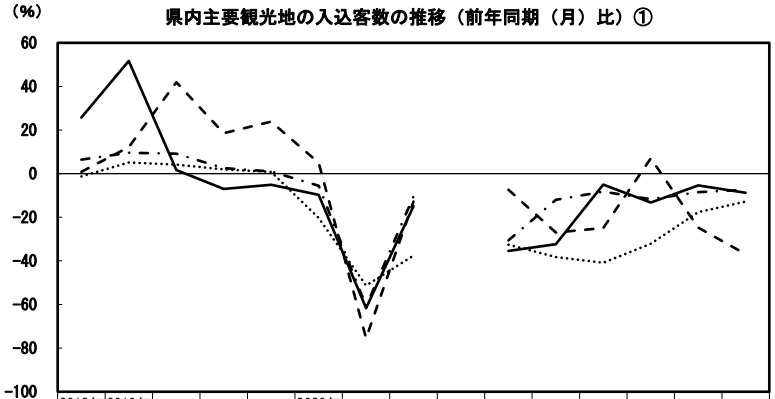
【⑤湖東地域】
彦根城……11月 75,247人（同－17.8%）
かんぽの宿　彦根……11月　2,200人（同－69.3%）
道の駅：せせらぎの里こうら……11月 21,464人（同＋14.8%）

【⑥湖北地域】
道の駅：近江母の郷……11月 20,324人（同－5.3%）
長浜城……11月　9,234人（同－10.4%）
長浜「黒壁スクエア」……11月104,322人（同－41.2%）
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……11月 41,555人（同＋8.4%）
道の駅：塩津海道あぢかまの里……11月 46,470人（同＋6.8%）

【⑦湖西地域】
県立びわ湖こどもの国……11月 27,556人（同＋8.2%）
道の駅：藤樹の里あどがわ……11月 95,454人（同－5.2%）
道の駅：くつき新本陣　……11月 33,966人（同－0.7%）
道の駅：マキノ追坂峠……11月 27,419人（同－0.9%）

【⑧その他】
主要３シネマコンプレックス……11月 53,142人（同＋76.6%）

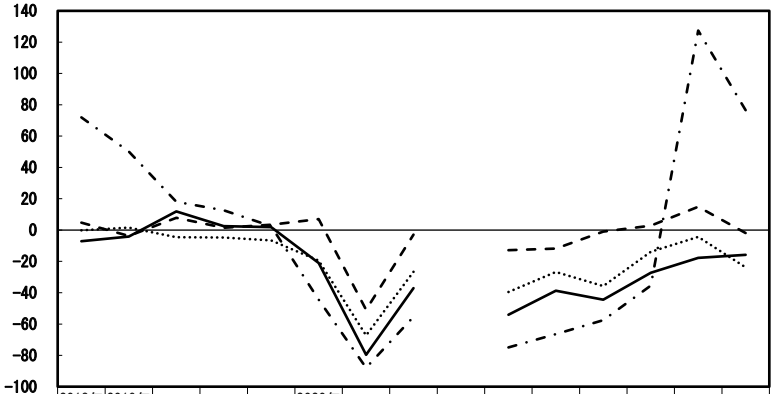
県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）①



	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年6月	7月	8月	9月	10月	11月
①大津地域小計（6か所）	25.8	51.7	1.6	-7.0	-5.1	-9.7	-61.7	-14.9		-35.4	-32.4	-5.0	-13.3	-5.4	-8.7
②南部地域小計（5か所）	-1.3	5.1	4.2	2.0	0.8	-20.3	-51.3	-37.6		-32.6	-38.3	-40.9	-32.1	-17.7	-12.8
③甲賀地域小計（3か所）	0.8	12.2	41.9	18.6	23.9	5.0	-75.5	-12.8		-7.4	-27.0	-24.9	7.0	-24.7	-36.9
④東近江地域小計（8か所）	6.5	9.6	9.1	2.5	1.0	-5.5	-60.9	-10.5		-30.6	-12.0	-8.2	-11.7	-8.5	-7.4

※①大津地域小計に含まれる［道の駅：妹子の郷］は、台風の影響で17年10月から18年3月まで営業停止

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）②



	2018年10-12月期	2019年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2020年6月	7月	8月	9月	10月	11月
⑤湖東地域小計（3か所）	-7.1	-4.1	11.9	2.5	1.9	-21.0	-79.6	-37.1		-54.1	-38.7	-44.4	-27.2	-17.8	-15.8
⑥湖北地域小計（5か所）	-0.1	1.6	-4.6	-4.8	-6.6	-19.5	-67.2	-26.7		-39.5	-26.8	-35.8	-13.9	-4.3	-23.7
⑦湖西地域小計（4か所）	4.8	-3.8	7.8	1.5	3.4	7.0	-50.9	-2.9		-12.8	-11.8	-1.0	2.8	14.8	-1.9
主要3シネマコンプレックス	72.0	50.1	18.1	12.7	2.5	-44.5	-87.9	-55.4		-75.0	-66.4	-57.5	-35.5	127.4	76.6

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】
（㈱しがぎん経済文化センター調査より）
－景況感はやや改善するも、低水準が続く－

調　査　名：「県内企業動向調査」
調 査 時 期：2020 年 11 月５日～27 日
調査対象先：904 社　有効回答数：307 社（有効回答率 34%）
　うち製造業　：136 社（有効回答数の構成比 44%）
　うち非製造業：171 社（　　〃　　56%）

◆今回の調査（20 年 10－12 月期）での自社の業況判断ＤＩは－38 で、前回（７－９月期）の－54 から 16 ポイント上昇するも、依然として低水準が続いている。

◆製造業は、前回の－69 から 20 ポイント上昇の－49 となり、マイナス幅は縮小したものの、８四半期連続のマイナス水準となっている。金属製品（－92→－19）、食料品（－92→－56）などはマイナス幅が縮小、繊維（－76→－81）、一般機械（－15→－40）などはマイナス幅が拡大した。

◆非製造業は、前回の－42 から 12 ポイント上昇の－30 となり、マイナス幅は縮小したものの、５四半期連続のマイナス水準となっている。建設（－26→－13）、運輸・通信（－67→　－33）、サービス（－61→－31）などはマイナス幅が縮小、卸売（－41→－55）などはマイナス幅が拡大した。

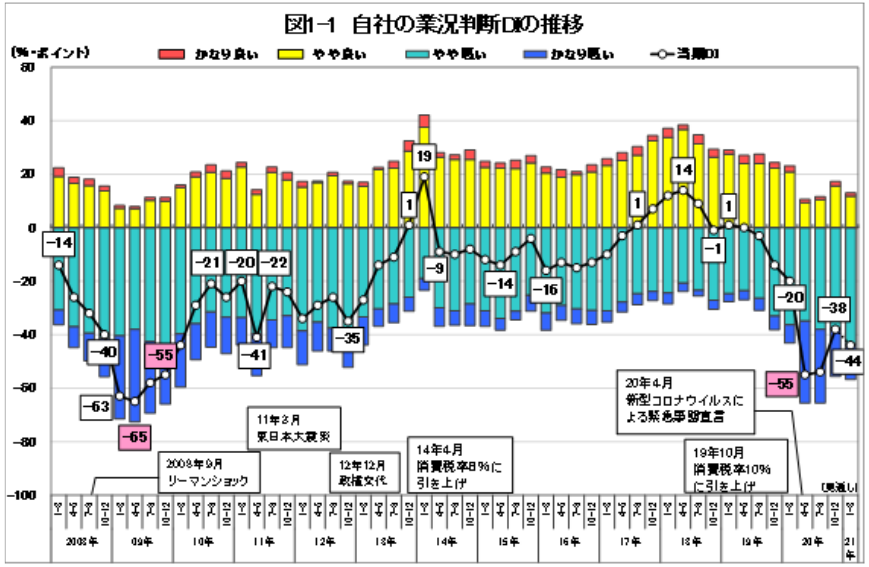
◆３カ月後（21 年１－３月期）は、製造業が３ポイント低下の－52、非製造業が７ポイント低下の－37、全体では６ポイント低下の－44 と、マイナス幅は拡大する見通しとなっている。

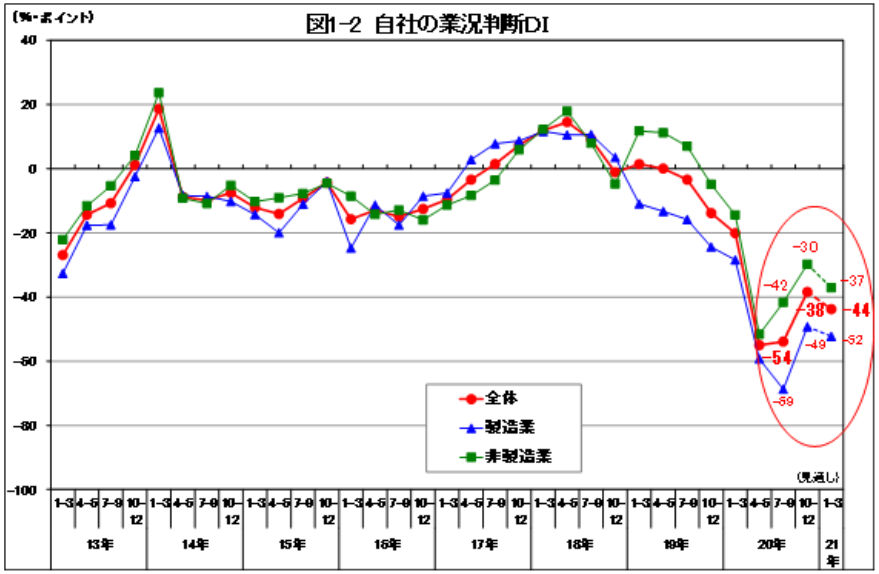
◆その他の判断項目
・売上ＤＩ（－57→－50）は前回から７ポイント上昇も、８四半期連続でマイナス水準。
・経常利益ＤＩ（－56→－42）は前回から 14 ポイント上昇も、９四半期連続でマイナス水準。

・製・商品の在庫ＤＩ（＋８→＋４）は４ポイント低下。
・販売価格ＤＩ（－11→－９）は２ポイント上昇。
・仕入価格ＤＩ（＋９→＋13）は４ポイント上昇。

・生産・営業用設備ＤＩ（＋５→＋５）は横ばい。
・設備投資を実施した（する）企業の割合は 46%で、前回（41%）から５ポイント上昇したものの、３四半期連続で 50%を下回っている。
・主な内容（複数回答）は、「生産・営業用設備の更新」（33%）が最も多く、次いで「ＯＡ機器の購入」（30%）、「車両の購入」（25%）。

・雇用人員ＤＩ（＋１→－８）は９ポイント低下し、２四半期ぶりに不足感がでてきた。業種別にみると、製造業は８ポイント低下の＋７、非製造業は８ポイント低下の－20 であり、製造業は過剰感が強く、非製造業は不足感が強い。





自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	20年 7-9月期 前回	20年 10-12月期 今回(※2)	21年 1-3月期 見通し
全体	**307**	**-54**	**-38 (-61)**	**-44**
製造業	**136**	**-69**	**-49 (-70)**	**-52**
繊維	16	-76	-81 (-81)	-81
木材・木製品	×	×	× (×)	×
紙・パルプ	×	×	× (×)	×
化学	8	-83	-50 (-55)	-50
石油・石炭	×	×	× (×)	×
窯業・土石	8	-71	-50 (-71)	-50
鉄鋼	×	×	× (×)	×
非鉄金属	×	×	× (×)	×
食料品	16	-92	-56 (-69)	-60
金属製品	21	-92	-19 (-88)	-55
一般機械	10	-15	-40 (-23)	-63
電気機械	11	-50	-45 (-80)	-36
輸送用機械	×	×	× (×)	×
精密機械	×	×	× (×)	×
その他の製造業	31	-71	-52 (-70)	-39
非製造業	**171**	**-42**	**-30 (-54)**	**-37**
建設	53	-26	-13 (-40)	-32
不動産	15	-6	-7 (-38)	-15
卸売	29	-41	-55 (-59)	-55
小売	23	-50	-48 (-68)	-48
運輸・通信	9	-67	-33 (-58)	-22
電気・ガス	×	×	× (×)	×
サービス	26	-61	-31 (-65)	-28
リース	×	×	× (×)	×
その他の非製造業	11	-40	-27 (-50)	-45

(※1)回答数が5社以下の業種は非表示(×)
(※2)(　　)内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

【県内企業の冬季ボーナス支給予測調査】
（㈱しがぎん経済文化センター調査より）
－1 人当たりの平均支給額 435,555 円、昨年冬比 9.0%減－

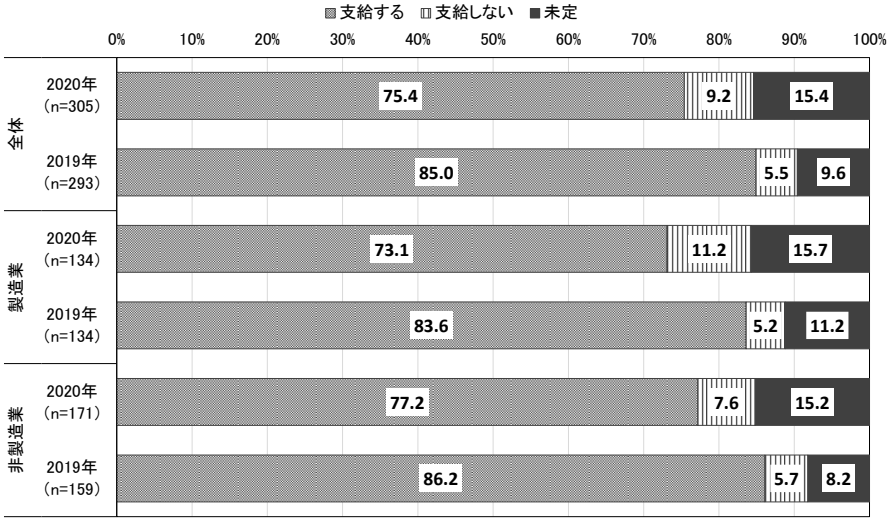
調 査 時 期：2020 年 11 月 5 日～27 日
調査対象先：904 社　有効回答数：305 社（有効回答率 34%）
＊ただし、金額に関する回答は 140 社（同 15%）
うち製造業：57 社（有効回答数の構成比 41%）
うち非製造業：83 社（　　〃　　59%）

◆県内企業に 2020 年冬季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は 75.4%で昨年調査（85.0%）から 9.6 ポイント低下した。「支給しない」割合は 9.2%で、昨年（5.5%）から 3.7 ポイント上昇した。「未定」は 5.8 ポイント上昇（9.6%→15.4%）した（図表１）。

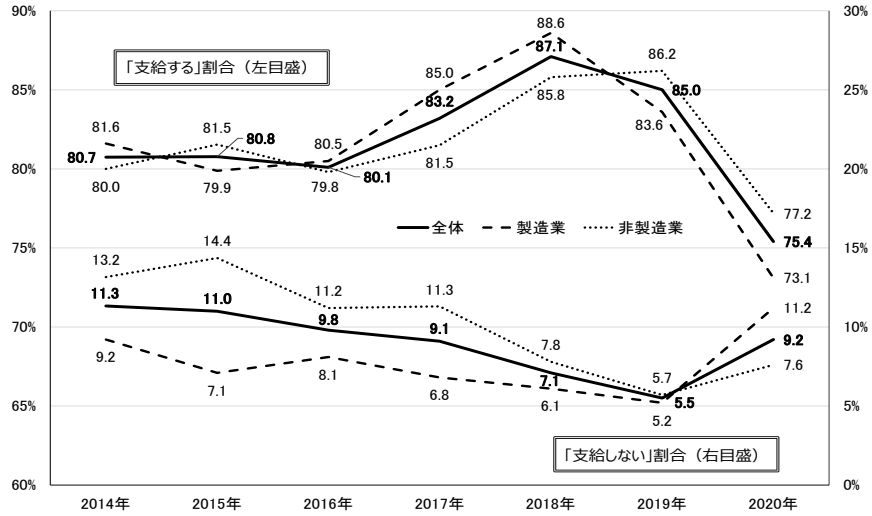
◆業種別では「支給する」が製造業で 10.5 ポイント低下（83.6%→73.1%）、非製造業で 9.0 ポイント低下（86.2%→77.2%）した（図表１）。

◆現在の形式で調査を開始した 14 年以降の推移をみると、「支給する」は全体で２年連続かつ大幅に低下し、調査開始以来、最も低くなった（図表２）。

図表１　冬季ボーナス支給の有無［正社員］（業種別）



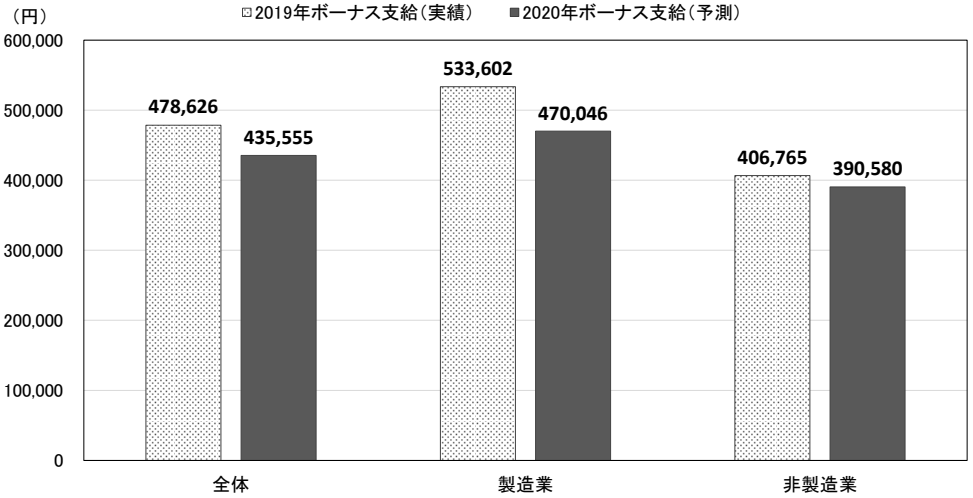
図表２　冬季ボーナス支給の有無の推移［正社員］（業種別）



SHIGA BANK
KEIBUN

◆１人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は9.8%で、昨年調査（16.6%）から6.8ポイント低下した。「減らす」（23.6%）が昨年比＋11.1ポイントと大きく上昇し、「増やす」を大幅に上回った。「未定」（9.3%）は9.2ポイント低下した（図表３）。

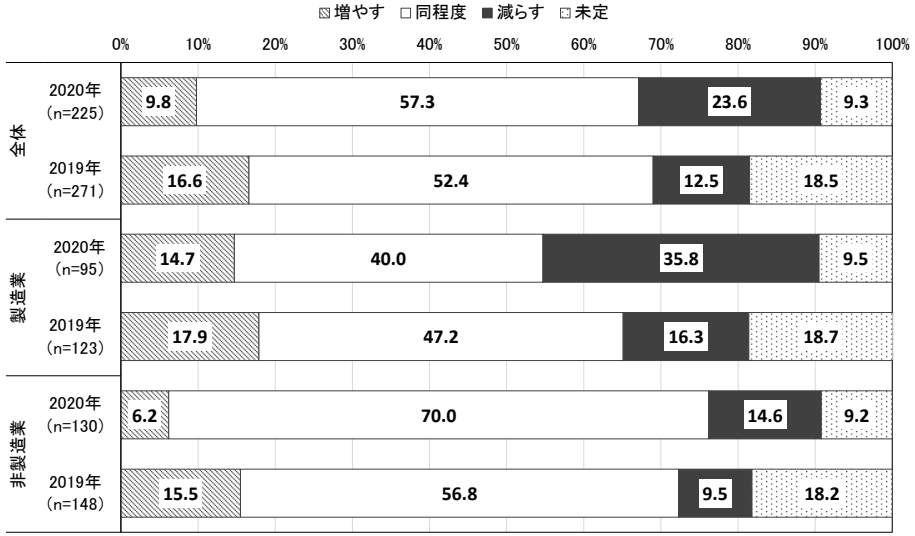
◆業種別では、製造業は「増やす」（14.7%）が昨年より3.2ポイント低下し、「減らす」（35.8%）が＋19.5ポイントと大きく上昇して「増やす」を大幅に上回った。非製造業は「増やす」（6.2%）が9.3ポイント低下、「減



らす」（14.6%）は5.1ポイント上昇したが、「同程度」（70.0%）が＋13.2ポイントと大きく上昇した（図表３）。

◆全体の推移をみると、「増やす」は３年連続で減少し、初めて１割を下回って最も少なくなった。「減らす」は３年連続で上昇し、調査開始以来最も多くなった。

図表３　１人当たりのボーナス平均支給額の増減［正社員］（業種別）



◆１人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった140社の平均）は435,555円で、昨年冬季実績（478,626円）から9.0%低下した（図表４）。

◆業種別では、製造業は昨冬実績比－11.9%（平均支給額470,046円）、非製造業は同－4.0%（同390,580円）となり、製造業の低下幅が大きい。

図表４　１人当たりのボーナス平均支給額［正社員］（業種別）

	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		140	57	83
１人当たりのボーナス平均支給額	円	435,555	470,046	390,580
	前年対比(%)	-9.0	-11.9	-4.0
１人当たりの月平均給与	円	261,856	259,923	264,378
ボーナス支給月数	カ月	1.66	1.81	1.48
平均年齢	歳	40.88	41.10	40.60

SHIGA BANK
KEIBUN

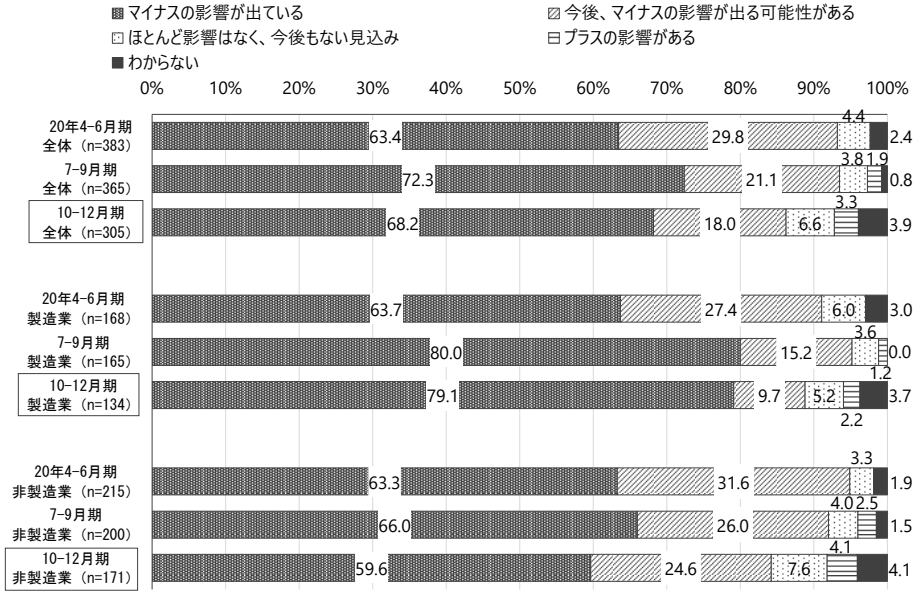
【[第３回]新型コロナによる企業活動への影響】
（㈱しがぎん経済文化センター調査より）
―約７割で「マイナスの影響」―

調　査　名：「県内企業動向調査」の「特別調査」
調 査 時 期：2020 年 11 月 5 日～27 日
調査対象先：904 社　有効回答数：307 社（有効回答率 34%）
　うち製造業：136 社（有効回答数の構成比 44%）
　うち非製造業：171 社（　　〃　　56%）

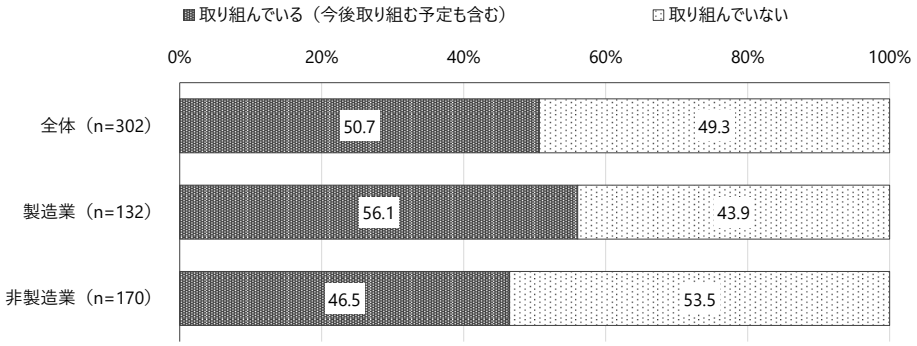
◆約７割で、企業活動に「マイナスの影響が出ている」（図表１）
・新型コロナによる企業活動への影響についてみると、全体では「マイナスの影響が出ている」が 68.2%と前回調査（7-9 月期）の 72.3%から 4.1 ポイント低下したものの、約７割を占めた。ただ、「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」（18.0%）との合計は初めて９割を下回った。
・業種別では、「マイナスの影響が出ている」は製造業が 79.1%と高止まりしているものの、非製造業は 59.6%と６割を下回って調査開始以来、最も低くなった。

◆５割が事業再構築や新事業展開に取り組む（図表２）
・事業の再構築や新規事業展開に取り組んでいるか（今後取り組む予定も含む）をたずねたところ、全体の 50.7%が「取り組んでいる（今後取り組む予定も含む）」と回答した。
・業種別では、「取り組んでいる（今後取り組む予定も含む）」との回答は、製造業が 56.1%で非製造業（46.5%）を 9.6 ポイント上回った。

図表１　新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響（業種別）



図表２　事業再構築や新事業展開への取り組み（業種別）



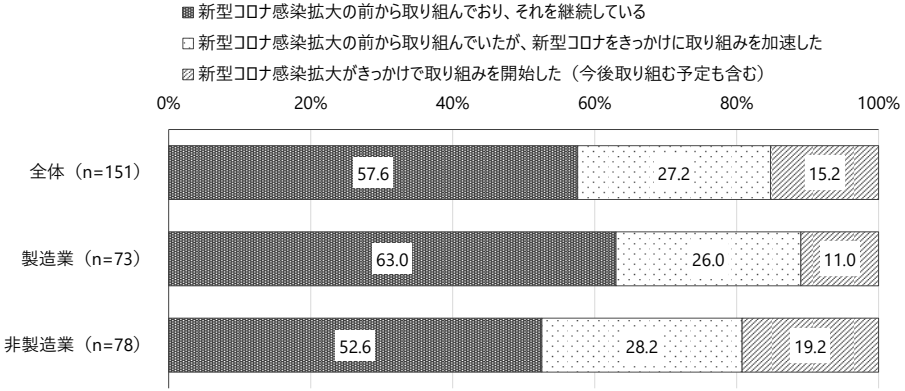
SHIGA BANK
KEIBUN

◆約６割が新型コロナ感染拡大前から事業再構築や新事業展開に取り組む（図表３）

・前問（[２]）で「取り組んでいる（今後取り組む予定も含む）」と回答した企業に、取り組みは、新型コロナによる経済的・社会的変化がきっかけで始めたものかをたずねた。全体では「新型コロナ感染拡大の前から取り組んでおり、それを継続している」が 57.6％と約６割を占め、「新型コロナ感染拡大の前から取り組んでいたが、新型コロナをきっかけに取り組みを加速した」は 27.2％、「新型コロナ感染拡大がきっかけで取り組みを開始した（今後取り組む予定を含む）」は 15.2％となった。

・業種別では、「新型コロナ感染拡大の前から取り組んでおり、それを継続している」は製造業が 63.0％と非製造業（52.6％）を上回り、非製造業は「新型コロナ感染拡大がきっかけで取り組みを開始した（今後取り組む予定を含む）」が 19.2％と製造業（11.0％）を上回った。

図表３　事業再構築や新事業展開に取り組むきっかけ（業種別）

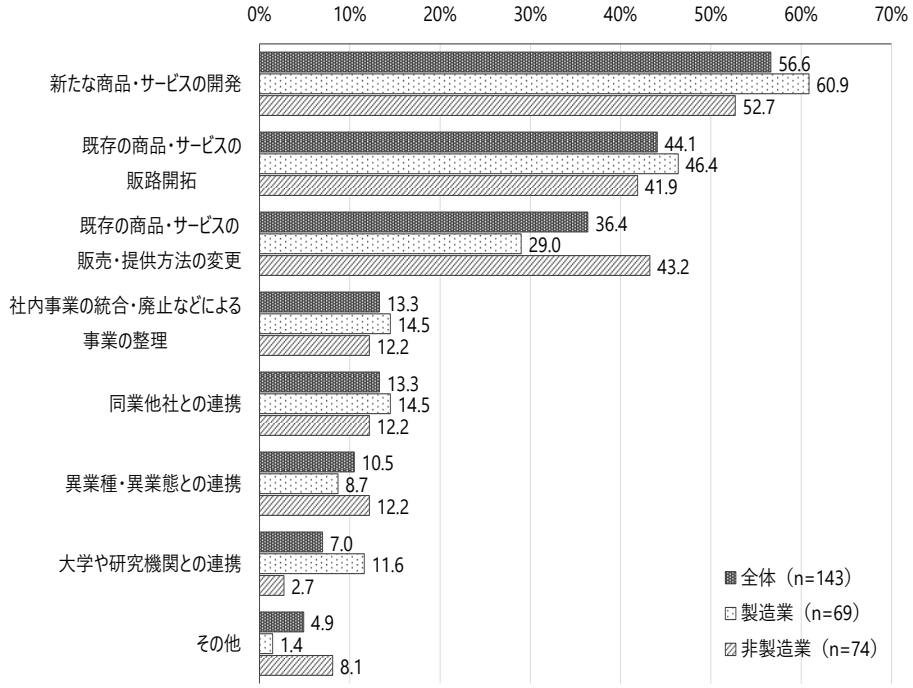


◆取り組み内容「新たな商品・サービスの開発」が５割超（図表４）

・[２] で「取り組んでいる（今後取り組む予定も含む）」と回答した企業に、具体的にどのようなことに取り組んでいるかをたずねた（複数回答）。全体では「新たな商品・サービスの開発」（56.6％）が最も高く、次いで「既存の商品・サービスの販路開拓」（44.1％）、「既存の商品・サービスの販売・提供方法の変更」（36.4％）となった。

・業種別では、製造業はトップの「新たな商品・サービスの開発」（60.9％）が６割を超え、非製造業は「既存の商品・サービスの販売・提供方法の変更」（43.2％）が二番目に高く、製造業（29.0％）を 14.2 ポイント上回った。

図表４　事業再構築や新事業展開の取り組み内容（業種別）



《ご参考①：国内景気の動向》(2020年12月22日：内閣府)

月例経済報告

令和２年 12 月

総　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

- 個人消費は、一部に足踏みもみられるが、総じてみれば持ち直している。
- 設備投資は、このところ減少している。
- 輸出は、増加している。
- 生産は、持ち直している。
- 企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる。
- 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、成長戦略会議において、改革を具体化する。

令和２年度第１次補正予算及び第２次補正予算の迅速な実行に加え、国民の命と暮らしを守る、そのために雇用を維持し、事業を継続し、経済を回復させ、グリーンやデジタルをはじめ新たな成長の突破口を切り開くべく、12月８日に閣議決定した「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を円滑かつ着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和２年度第３次補正予算案（概算）（12月15日閣議決定）を編成するとともに、「令和３年度予算編成の基本方針」（12月８日閣議決定）及び「令和３年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(12月18日閣議了解）も踏まえ、令和３年度政府予算案（概算）（12月21日閣議決定）を取りまとめた。

日本銀行においては、12月18日、引き続き企業等の資金繰りを支援していく観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長等を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

［参考］先月からの主要変更点

	11月月例	12月月例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、新たに設置した成長戦略会議において、改革を具体化する。 令和２年度第１次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第２次補正予算の迅速な実行に加え、感染拡大を抑えながら雇用と事業を支えるとともに、ポストコロナに向け、経済の持ち直しの動きを確かなものとし、民間投資を呼び込むなど、民需主導の成長軌道に戻していくため、新たな経済対策を速やかに策定する。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、成長戦略会議において、改革を具体化する。 令和２年度第１次補正予算及び第２次補正予算の迅速な実行に加え、国民の命と暮らしを守る、そのために雇用を維持し、事業を継続し、経済を回復させ、グリーンやデジタルをはじめ新たな成長の突破口を切り開くべく、12月８日に閣議決定した「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を円滑かつ着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和２年度第３次補正予算案（概算）（12月15日閣議決定）を編成するとともに、「令和３年度予算編成の基本方針」（12月８日閣議決定）及び「令和３年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（12月18日閣議了解）も踏まえ、令和３年度政府予算案（概算）（12月21日閣議決定）を取りまとめた。 日本銀行においては、12月18日、引き続き企業等の資金繰りを支援していく観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長等を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

	11月月例	12月月例
個人消費	持ち直している	一部に足踏みもみられるが、総じてみれば持ち直している
設備投資	このところ減少している	このところ減少している
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	持ち直している	増加している
輸入	このところ弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	黒字となっている
生産	持ち直している	持ち直している
企業収益	大企業では一部に減少幅の縮小がみられるものの、全体としては、感染症の影響により、大幅な減少が続いている	感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる
業況判断	厳しさは残るものの、改善の動きがみられる	厳しさは残るものの、改善の動きがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	このところ緩やかに減少している
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ横ばいとなっている
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》

2020 年 12 月 24 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総　論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている。足もとでは、感染再拡大の影響から、個人消費や観光を中心に下押し圧力が強まっている。

個人消費をみると、財は持ち直し傾向にあるものの、飲食サービスは低調な動きとなっている。観光は、基調としてみれば緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、大型投資が一服しているほか、非製造業を中心に収益環境の悪化を受けた経費節減の動きがみられることから、減少している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを中心に増加している。こうした中で、生産は、持ち直している。また、雇用・所得環境をみると、感染症の影響により、労働需給・雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	→	→	→	→	↗	→

↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
→ 前回から変化なし。
↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省　近畿財務局
大津財務事務所

令和 2 年 10 月 28 日

滋賀県内経済情勢報告

（令和 2 年 10 月判断）

1．総論

【総括判断】　「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」

項　目	前回（令和 2 年 7 月判断）	今回（令和 2 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	**新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる**	↗

（注）令和 2 年 10 月判断は、前回 7 月判断以降、10 月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は弱い動きとなっている。

【主な項目の判断】

項　目	前回（令和 2 年 7 月判断）	今回（令和 2 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが続いているものの、足下では持ち直しの兆しがみられる	**新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している**	↗
生産活動	一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	**新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある**	↗
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	**新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている**	→
設備投資	2 年度は前年度を下回る見込みとなっている	**2 年度は前年度を下回る見込みとなっている**	→
企業収益	2 年度は減益見込みとなっている	**2 年度は減益見込みとなっている**	→

【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向等を注視する必要がある。

《ご参考③：近畿の景気動向》

（2020.12.3：内閣府「地域経済動向」）

（８）近　畿

近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。

- 鉱工業生産は持ち直している。
- 個人消費は持ち直している。なお、ヒアリングによれば、足下における感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。
- 雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

（注）下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（＿は上方に変更、＿は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和２年９月）	今回（令和２年 12 月）	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	→
鉱工業生産	一部に持ち直しの動きがみられる	持ち直している	↑
個人消費	このところ持ち直している	持ち直している。なお、ヒアリングによれば、足下における感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	→
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》

・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：㈱しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
ＴＥＬ：077-523-2245　　E-mail：keizai@keibun.co.jp

以　上